

北海道議会時報

昭和60年第4号

第4回定例会



北海道議会事務局

北海道議会時報第37巻第4号(昭和60年第4回定例会)

(表紙写真説明)

さっぽろ雪まつり

「さっぽろ雪まつり」は、国際的なウインターフェスティバルへと成長し、今年で早や37回を迎える、「純白の夢よぶ世界のひろば」として、2月5日から9日まで5日間繰り広げられ、各会場に並ぶ数々の氷雪像が多くの人びとを魅了した。

写真は、大通公園会場における

大雪像 「国立博物館」(オランダ・アムステルダム)

(社団法人 札幌観光協会提供)

.....第4号もくじ.....

第4回定例会

概要	1
本会議	2
提出案件	9
意見案	11
請願・陳情	15

委員会の動き

議会運営委員会	18
常任委員会	22
特別委員会	28
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
国民体育大会推進特別委員会	
予算特別委員会	

会合

全国都道府県議会議長会	34
-------------	----

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	35
昭和60年提出案件の処理状況	36
昭和60年請願及び陳情の処理状況	36
昭和60年議員提出案件の件名及び処理結果一覧	37
昭和60年請願・陳情の件名及び処理経過一覧	39

11・12月のメモ

議会日誌

▶11月

5日（火） 各常任委員会
26日（火） 文教委員会

17日（火） 議会運営委員会
本会議（一般質問<4人>）
18日（水） 議会運営委員会
本会議（一般質問<3人>）
19日（木） 議会運営委員会
本会議（一般質問<2人>、予算・決算各特別委員会設置）
予算特別委員会（正副委員長の互選、第1・第2分科会設置）
予算第1・第2分科会（正副委員長の互選）
決算特別委員会（正副委員長の互選）
予算第1・第2各分科会（各部所管審査）
20日（金） 議会運営、各常任、エネルギー問題調査特別、予算特別（意見調整）
決算特別各委員会
本会議（議席の一部変更、常任委員の委員会所属変更、特別委員補欠選任、各委員長報告、補正予算等可決、追加提案説明、北海道収用委員会予備委員選任同意、意見案2件可決）
(第4回定例会閉会)

▶12月

3日（火） 議会運営委員会
9日（月） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、石炭対策特別、北方領土対策特別、国民体育大会推進特別各委員会
10日（火） (第4回定例会開会)
議会運営委員会
本会議（会期決定<12日間>、提案説明）
13日（金） 議会運営委員会
本会議（意見案2件可決、代表質問<1人>）
14日（土） 議会運営、総務各委員会
本会議（代表質問<1人>）
16日（月） 議会運営委員会
本会議（代表質問<2人>、追加提案説明、一般質問<3人>）

第4回定例会

災害復旧、北洋漁業再編対策等

総額 648 億 3,000 万円余の補正予算可決

▶ 「北海道税条例の一部を改正する条例案」(法人道民税の超過課税の再延長)可決 ◀

概 要

- ① 北洋漁業再編対策等に関する補正予算などを審議する第4回定例会は、12月10招集され、会期を12月21日までの12日間と決定の後、総額421億6,100万円余の補正予算等25件が上提され、知事から提案説明。議案調査のため12月11日、12日の両日休会した。
- ② 休会明けの12月13日は、「新石炭政策に関する要望意見案」ほか1件の意見案を原案のとおり可決した。次いで、代表質問に入り、12月16日には代表質問を終え、同日、道職員の給与改定等に係る226億6,900万円余の補正予算などの議案が追加提案され、知事から説明の後、直ちに一般質問に入り、19日には一般質問を終結した。同日、予算及び決算両特別委員会を設置のうえ議案の各委員会付託を行い、各委員会付託議案審査のため、12月20日は休会した。
- ③ 予算特別委員会は、12月19日、正副委員長の互選を行い、2分科会を設置のうえ、20日から補正予算等に対する各部審査に入り、同日、これを終え、21日に各分科委員長の報告の後、意見調整を行った結果、原案可決と決定した。
- ④ 会期最終日の12月21日は、昭和60年度補正予算等に対する予算特別委員長報告及び各付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決又は認定議決。

次に、北海道収用委員会予備委員の選任同意案件が追加提案され、知事から説明の後、原案のとおり同意議決。

次に、「日米漁業に関する要望意見案」ほか1件の意見案を原案可決の後、報告第1号（昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）の閉会中継続審査並びに閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件を決定して、今期定例会に付議した案件は、報告第1号を除きすべて議了。議長から閉会のあいさつがあって、開会以来12日目の12月21日午後3時11分閉会した。

- ⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処理の状況					計
		原案可決	同意議決	認定議決	報告のみ	継続審査	
知事	38	32	1	1	3	1	38
議員	4	4	—	—	—	—	4
計	42	36	1	1	3	1	42

本会議

○12月10日（火） 午前10時30分開議、吉田政一議長、昭和60年第4回定例会の開会を宣し、引き続き、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、

日程第2 会期決定の件を議題として今期定例会の会期を、本日から12月21日まで12日間と決定。次に、

日程第3 議案第1号ないし第20号、報告第1号及び第4号を議題とし、知事から、提出議案に関して説明。次いで、

日程第4 陳情第24号を議題とし、エネルギー問題調査特別委員会に付託することを決定して、議案調査のため、12月11日、12日の両日を休会とすることに決定して、午前10時41分散会。

○12月13日（金） 午前10時41分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第1号及び第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり決定。次に、

日程第2 議案第1号ないし第20号、報告第1号及び第4号を議題とし、代表質問に入り、



水岡 薫議員（自民）
から、① 知事の政治姿勢に関し、61年度開発予算についての現状認識と予算確保に臨む決意、

最重点要望事項、公約における調査費などの認識、前知事時代から継続してきている類似施策との関連、公約の達成率、達成の見通し、各種センターなどの建物建設や道条例制定の公約の具体的な見通し、北方領土返還運動についての所信と具体的な要請行動

② 昭和61年度予算編成と道財政の問題点に関し、60年度道税収入見込み違いに対する事実認識、道財政の現状認識、道債の発行や債務負担行為等による財政運営に対する将来への影響と歳入総額の伸びを超える起債増加ベー

スの考え方、61年度予算編成に当たって的一般財源比率と起債依存度、財政調整基金等の全額取り崩し措置、財源不足とその対策、新たな行政需要の対応

③ 福祉対策の推進に関し、ケア付き住宅の建設、介助器具の提供、ノーマライゼーションの取り組み、複合老人施設整備の具体的取り組み、在宅福祉サービスモデル事業の実施結果と今後の展開、地域福祉振興事業の充実、福祉施設に対する助成制度の確立、訪問指導の強化、北海道児童福祉審議会からの保育行政検討結果報告の実践と提言に対する対処、保育所の未設置町村の解消、福祉施設職員の研修、グループ・フォースター・ホーム制度化の検討

④ 道政上の諸課題に関し、中小企業倒産の現状と対策、円高による中小企業への影響、小規模企業者向け資金の利用促進、融資条件などの改善、年末の資金対策、中小企業対策の体系的な展開、地すべり、がけ崩れ等予想区域の実態と対策、総点検と防止区域の見直し

⑤ 教育問題に関し、中卒者急増の実態、61年度適正配置計画の基本的考え方、各都府県の急増対策と私学との関係、公立高等学校入学者選抜のあり方、在籍者に対して安易な卒業を認める高校のあり方、学年に対応した学校教育の確立

⑥ 公安問題に関し、風俗環境の浄化に関する道警察の取り締まり、風俗環境の改善、性を売り物にした営業の取り締まり、ラブホテルなどの施設に対する取り締まり、客引きやビラ貼りに対する取り締まり、デートクラブ等に対する取り締まりについて

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後零時33分休憩、午後3時11分再開し、同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問があつて、議事進行の都合により、午後4時3分休憩、午後4時4分再開し、直ちに延会。

○12月14日（土） 午前11時16分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第20号、報告第1号及び第4号を議題とし、代表質問を継続、

知事から12月13日の本会議における水岡薰議員（自民）の再々質問に対する答弁があつて、会議規則第57条ただし書きの規定による発言許可の後、同議員から発言。次いで、



大島 一郎議員(社会)

- から、① 当面する課題に関し、国庫補助負担率の削減、今年度の道税収入の見込み、明年度の道税収入の見込み、明年度の道予算編成、新計画の基本フレーム、戦略プロジェクトの取り組み、計画のスタート年次、計画策定作業の今後の見通しとスケジュール、国鉄再建監理委員会の答申内容に対する各団体の意見、地方懇談会における知事の意見陳述報道の真意、国鉄職員の余剰人員受入対策、北海道新幹線の今後の誘致運動に対する取り組み姿勢、国際交流の基本的認識、中国との経済交流と駐在員の派遣
- ② 農業問題に関し、水田利用再編対策における転作作物に対する見解、62年度以降の次期対策、牛乳の需給状況、乳製品の需要拡大、今後の酪農経営安定対策、地場産業振興のための技術力の向上と販路の拡大、消費者ニーズを生産者につなぐ対策
- ③ 福祉、医療問題に関し、ノーマライゼーションの普及、ケアつき住宅建設の対処方針、本道における救急医療情報システムの導入、今後のスケジュール、将来構想、地域センター病院の充実対策、道立の地域センター病院の診療科目と医師の充足、医療機器の整備拡充及び施設の整備対策
- ④ 教育問題に関し、道内高校退学者の実態と受けとめ、中学校の進路指導、中学校における学習が不十分な生徒や目的意識、学習に対する意欲の低い生徒に対する高校における指導等について
- 質問があり、知事及び教育長から答弁があつて、午後零時40分延会。

○12月16日（月） 午前10時39分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第20号、報告第1号及び第4号を議題とし、代表質問を継続、



木下 一見議員(道政)

から、① 昭和61年度の道予算編成に係る問題に關し、国の予算編成における各種補助率の改定

などが道予算編成に及ぼす影響、道税の伸び率の見通しと滞納額の解消、事務事業の見直しと今後の検討事業、明年度の公約実施

② 当面の道政課題に關し、本道の景気動向と中小企業向けの金融対策、国勢調査の結果と基本構想案の人口想定、国鉄改革案に関する道の基本的な態度、余剰人員対策

③ 医療問題に關し、老人医療費とその対応策、国民健康保険財政の健全化、札幌市の国保財政の再建対策、病院事業経営対策委員会からの「道立病院のあり方と経営健全化の方策案」の報告に対する道の対処

④ 教育問題に關し、「いじめ」の現状、対応策及び指導

⑤ いじめ問題と防犯に關し、いじめ問題に対する対応、歳末防犯対策、暴力団抗争などの抑止方策等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。次いで、



伊藤 武一議員(公明)

から、① 知事の政治姿勢に關し、道民の期待に対する認識、3年間の道政執行に対する自らの評価、国と知事との関係についての基本的な認識と現状認識、実現が不可能と考えられる公約に対する見解、公約実現に要する期間、61年度に向けての道政執行の基本方針

② 行財政問題に關し、道財政の現状に対する責任、財政運営に対する基本的な考え方、事業会計などの現状認識、一般会計から特別会計などへの負担、競馬会計、病院事業などの再建策、市町村との対応セクション

③ 新計画に關し、道民意向調査結果の基本構想案への反映、地域の活性化の考え方、国勢調査結果の都市集中型傾向に対する今後の対応、道民生活面を重視したプロジェクト、地域に必要な戦略プロジェクトの推進

- ④ 福祉行政に関し、高齢化社会における高齢者対策についての取り組みと推進体制
- ⑤ 青少年行政に関し、指導機関相互の連携強化、都市勤労青少年対策、「ふるさと青年会議」からの提言による青少年対策と各種青少年団体の横断的な提携に与える効果
- ⑥ 水産問題に関し、マリノベーション構想の61年度の指定についての取り組みについて質問があり、知事から答弁、同議員から再質問、知事から答弁があって、議事進行の都合により午後零時52分休憩、午後2時17分再開。日程第1の議事を中止し、議案第21号ないし第32号を議題とすることを異議なく決定の後、

追加日程 議案第21号ないし第32号を議題とし、知事から追加提出案件に関する説明の後、日程第1号にあわせ、追加日程を一括議題とし、一般質問に入り、

岩瀬 正人議員（自民）から、

- 道内空港の諸課題に関し、新千歳空港の位置づけ、ターミナルビルの展開時期、空港における用水の1日当たり需要量の想定と用水供給の計画、汚水処理場の事業主体や建設予定地などの構想、空港周辺の交通対策、新交通システムの導入の可能性、本格的な国際空港化への促進、国際エアカーゴ基地構想の概要と基地建設の手順、日程、空港の24時間運用に関連する空港周辺地域の土地利用方針と振興計画の確立、航空機騒音防止対策、女満別空港のアクセス道路の整備、国道39号線美幌バイパス構想等について

質問があり、知事から答弁、同議員から再質問、知事から答弁。次いで

大内 良一議員（社会）から、

- ① 造船不況対策に関し、道内船の建造、修理等を道内造船所に発注することの関係機関に対する働きかけ、樺崎造船所の再建方策のための樺崎産業及び金融機関に対する積極的な働きかけ
- ② 文化行政に関し、芸術文化鑑賞の機会の拡充施策、北海道公立文化施設協議会の移動劇場に対するバックアップ、芸術文化の国際交流、公立文化施設の整備、地域の独創性を生かした施設づくり、道立の文化会館の建設、北海道文学館の建設計画等について

質問があり、知事から答弁があって、次に、

村田 雄平議員（自民）から、

- ① 酪農問題に関し、ナチュラルチーズの国産振興、酪農経営の安定対策、本道酪農の将来展望
- ② 地域医療対策に関し、本道の医療供給体制、地域における医師の確保対策、眼科耳鼻咽喉科など専門医の確保対策、地域医療振興財團に対する財政援助などの支援、複数の地域センター病院の設置等について質問があり、知事から答弁、同議員から再質問、知事から答弁の後、午後3時54分延会。

○12月17日（火） 午前10時45分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第4号を議題とし、一般質問を継続、

平井 進議員（自民）から、

- ① 農作業の事故に関し、農業機械による事故の実態、事故防止への今後の取り組み、救済制度への加入促進
- ② 農薬事故の防止に関し、農薬による人身中毒事故の実態、事故防止に対する指導状況と今後の対策
- ③ ネギ皮むき機による難聴問題に関し、ネギ皮むき機の導入の実態、機械の騒音に対する指導状況と今後の対策
- ④ 酸性雨対策に関し、我が国及び本道における酸性雨の実態、酸性雨などの測定の実状と今後の取り組み
- ⑤ いじめの実態と対応に関し、いじめの実態、戦前との比較、いじめが悪質、陰湿化してきた背景、教師の長距離通勤と教育とのかかわり、いじめの問題解決に対する所見と今後の対処
- ⑥ 体罰事故対策に関し、過去5年間における体罰事故の発生状況と行政処分の内容、学校に対する体罰禁止への改善指導の状況等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事及び教育長から答弁。次いで、

国本 康夫議員（自民）から、

- ① 道路交通問題に関し、高速道路の路線昇格等整備促進への取り組み、促進に当たっての全体計画と目標、高規格道路の内容と概要、

その財源、施行主体、高規格道路網整備についての認識と新計画における位置づけ、道の対応の経緯と計画実現の見通し、今後の対処方針

- ② スパイクタイヤ問題に関し、協議会などにおける検討の経過と成果、スパイクタイヤ規制や車輪の追放に対する道の受けとめ、今後の取り組み、産・学・官共同による審議会や研究機関の設置の必要性
- ③ 北のまちづくり推進事業に関し、プロジェクトチームに与えた課題の検討状況と結果を踏えた具体的取りまとめの方向、今後の事業への反映等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により、午後零時3分休憩、午後1時52分再開。次いで、

増井 貞一郎議員（自民） から、

- 本道の林業・林産業の当面する諸課題に関し、森林・林業、木材産業活力回復5ヶ年計画の受けとめと対処、同計画に関連するハード事業予算が計上されていない理由と今後の対処方針、林産業界育成への考え方、学校施設への木材使用の国の方針に対する受けとめと今後の取り組み、市場調査や情報収集に対する現状と対処、間伐の実施状況、新たな緊急間伐対策への取り組み、間伐林道の整備状況と林道網整備への取り組み、山林相続税の見直しや融資制度の創設を国に要請する考え方等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次に、

小野寺 勇議員（自民） から、

- 道財政に関し、59年度決算における実質的な単年度収支、一時借入金利子を今回補正する要因、一時借入金の借入れが民間の資金需要に与える影響、予算執行に当たっての一時借入金利子の軽減方法、明年度の財政見通し、明年度予算の見通しとマイナスシーリングとの関係、マイナスシーリングの効果、59・60年予算におけるマイナスシーリングの目的達成の状況、明年度の収支見通し、道職員の給与改定を国並みに行うことへの見解、給料表の等級構成の改正に伴う等級格付け、わたり昇格の是正、予算編成要領で人件費をシーリン

グの対象外としている理由、超過課税の特例措置の適用期間延長の理由、超過課税対象法人及び増収見込み額、道財政の状況認識、事務事業の見直しの実効、道財政の今後の方策等について

質問があり、知事及び代表監査委員から答弁。同議員から再質問があり、答弁準備のため、午後2時55分休憩、午後3時45分再開。議事の都合により直ちに延会。

○12月18日（水） 午後1時49分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第4号 を議題とし、一般質問を継続、知事から昨日の小野寺勇議員（自民）の再質問に対する答弁。同議員から再々質問、知事から答弁があつて、次に、

綿貫 健輔議員（自民） から、

- ① 本道の人口と景気問題に関し、今回の国勢調査に関連した人口動態の認識、産業経済政策批判に対する所見、人口の道央集中が他地域へ与える影響と対応策
- ② 地域振興問題に関し、新長期計画の地域振興の進め方、地域活性化の当面の対策
- ③ 消費生活協同組合活動に関し、法に基づく生協への知事の権限、生協の員外利用禁止への指導状況、実態の認識と今後の対処、出店や運営に対する法の遵守への指導状況、宣伝活動の適正化、生協の出資による別法人設立の適法性と他地域での事例、生協が100パーセント出資することの問題点と資金調達上の問題点、出資や資金調達の活動に対する知事の監督責任、生協組合の目的と酒類販売との関係、生協の出店に係る釧路支庁の調停案への見解、生協連の指導に対する見解等について質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があつて、知事から答弁。次に、

石川 十四夫議員（道政） から、

- ① 第8次石炭政策に関し、新鉱開発を含めた生産体制の維持要望の必要性、石炭の価格差解消への取り組み方、電力用炭の価格問題と需要対策に対する方針、保安対策への取り組み方
- ② 産炭地域振興対策に関し、産炭地域と道が協力した国の石炭関係予算の獲得方

(3) 道の石炭対策に関し、石炭対策推進のための予算の増額等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。議事進行の都合により、午後3時8分休憩、午後3時21分再開。次いで、

久田 恭弘議員（自民） から、

- ① 公共事業次期整備計画の策定と予算枠の確保に関し、同整備計画に係る各省庁への要望要請活動の取り組み経緯、第3次海岸事業5箇年計画の本道関係達成率、全国と比較した本道海岸の整備状況、第4次海岸事業5箇年計画の概要と道のシェア、第7次港湾整備5箇年計画の策定の動向、第5次空港整備5箇年計画の概要、第4次特定交通安全施設等整備事業5箇年計画の策定状況、第5期住宅建設5箇年計画の建設省原案における居住水準、同計画の住宅建設戸数と公的資金による住宅建設戸数、道の次期計画の取り進め方、第6次下水道整備5箇年計画の概要、本道の下水道整備の現状と今後の整備方針、第4次都市公園等整備5箇年計画要求案の目標と投資額、本道都市公園の今後の整備方針、64年国体に関連する都市公園の整備計画と61年度概算要求の見通し、第6次廃棄物処理施設整備計画の策定・予算の関係省庁の調整状況、廃棄物処理施設整備を要望する市町村数
- ② 本道の港湾問題に関し、他府県の港湾管理の現状、港湾管理のあり方に係る道への要請の有無と道の見解、日本海側における国際港湾の整備に対する基本認識、本道港湾の家畜輸入港としての指定と家畜検疫施設設置の国への要望方、道の新計画策定時に港湾管理のあり方など港湾整備の方向検討の必要性
- ③ 石狩湾新港地域の開発促進に関し、札商の報告書に関連し管理組合構成3者の協調の必要性、小樽港と石狩湾新港の取扱貨物量の算出の方法、軽薄短小化時代に対応した企業誘致による開発推進
- ④ 都市問題に関し、建設省地方都市中心市街地活性化計画への小樽市の認定に向けての取り組み等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁の後、午後4時10分延会。

○12月19日（木） 午前10時32分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告第1号及び第4号を議題とし、一般質問を継続、
工藤 啓二議員（公明） から、

- ① 中小企業対策に関し、中小企業の育成振興に対する認識、技術革新や情報化の進展など経済環境の変化に対応した施策への取り組み、企業倒産の実態を踏まえた今後の対策、時代の変化を先取りした人材育成施策の充実、ベンチャービジネス振興のための融資制度等検討の必要性、総合的な本道中小企業政策を企画推進するセクションの設置
- ② 農業問題に関し、農業経営に視点を置いた農地開発事業の必要性、農業基盤整備計画の工期の遅れが与える影響、農地の質的向上に重点を置いた土地基盤の整備推進、今後の農地開発や土地改良の進め方
- ③ 国民体育大会に関し、「はまなす国体」の盛り上げ、ハマナスの花の周知策、冬季国体のPR標語の検討、国体競技施設の整備状況と今後の整備、デモンストレーションとしてのスポーツ行事の実施、国体での本道の成績不振、国体に向けての方策と今後の対処、62年度全国高等学校総合体育大会に向けての競技力向上の方策、「はまなす国体」に向けての競技力向上対策と今後の取り組み、「はまなす国体」に向けての決意等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再質問があり、知事から答弁。次いで、

大橋 晃議員（共産） から、

- ① 知事の政治姿勢に関し、国家機密法案徹回のための働きかけ、貯蔵工学センターに係る動燃の今後の調査に対する対処、調査の許認可への見解
- ② 開発問題に関し、石狩湾新港地域開発の目標年次、石狩湾新港開発マスタートップランに対する港湾計画の位置づけと計画に対する進捗状況、新港建設に係る投資効果
- ③ 教育問題に関し、中卒者増による高校の学級定員増措置の影響に対する認識、教育環境整備としての生徒急増対策、高校における教育費の公私間格差に対する認識等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。同議員から再

質問があり、知事から答弁。同議員から要望等の発言
があって、質疑並びに質問を終結。

橋浪藏議員（自民）から、予算及び決算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会及び27人の委員をもって構成する決算特別委員会を設置し、議案第1号ないし第5号及び第21号ないし第29号は予算特別委員会に、報告第1号及び第4号は決算特別委員会に、それぞれ付託の上、審議されたい旨の動議を提出、賛成があつて動議成立。これを諮つて異議なく可決。動議に係る各案件を両特別委員会に付託の上、次の委員を議長指名により選任。

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の常任委員会に付託した後、各委員会付託議案審査のため、12月20日は休会することに決定して、午前11時42分散会。

○予算特別委員（31人）

相沢 武彦（公明）	生駒 隆介（自民）
今津 寛（自民）	大野 忠義（自民）
神戸 典臣（自民）	国本 康夫（自民）
出村 勝彦（自民）	増井貞一郎（自民）
木下 一見（道政）	大平 盛雄（社会）
柏倉 勝雄（社会）	菊地 芳郎（社会）
谷川 英雅（社会）	一野坪 勉（社会）
湯佐 利夫（自民）	伊藤 弘（自民）
中川 隆之（自民）	中川 義雄（自民）
山口 真人（自民）	吉川 貴盛（自民）
伊藤 豪（自民）	川口 常人（自民）
佐々木利昭（自民）	寺崎 政朝（自民）
石川十四夫（道政）	柳谷 正一（公明）
吉野 之雄（社会）	渋谷 澄夫（社会）
舟山 広治（社会）	湯本 芳志（社会）
笠島 保（社会）	

○決算特別委員（27人）

相沢 武彦（公明）	操上 良宏（自民）
酒井 芳秀（自民）	高橋 一史（自民）
平井 進（自民）	村田 雄平（自民）
木下 一見（道政）	伊藤 武一（公明）
大島 一郎（社会）	谷川 英雅（社会）
小田原要四歳（社会）	湯佐 利夫（自民）
岩本 允（自民）	小田部善治（自民）

佐々木行雄（自民）	高橋 康之（自民）
中川 義雄（自民）	吉川 貴盛（自民）
岩田 徳弥（自民）	佐々木利昭（自民）
長岡 寅雄（社会）	岩崎 守男（社会）
吉田 英治（社会）	熊谷 克治（社会）
笠島 保（社会）	西村 慎一（道政）
新沼 浩（自民）	

○12月21日（土） 午後2時41分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議席の一部変更の件を議題とし、配付の議席表とのおり異議なく決定。

日程第2 常任委員の委員会所属変更の件を議題とし、農務農地開発委員の小田部善治議員（自民）を商工労働委員に所属変更することに異議なく決定。

日程第3 特別委員補欠選任の件を議題とし、国民体育大会推進特別委員の大野新生議員（道政）の委員辞任に伴い、石川十四夫議員（道政）を同委員に補欠選任することについてはかり、異議なく決定。

日程第4 議案第1号ないし第32号及び報告第4号を議題とし、

一野坪勉予算特別委員長（社会）から、議案第1号ないし第5号及び第21号ないし第29号について

佐々木利昭文教委員長（自民）から、議案第6号、第10号、第11号、第17号及び第31号について

高木繁光総務委員長（自民）から、議案第7号、第8号、第12号、第13号、第18号、第19号、第30号及び第32号について

木下一見生活環境林務委員長（道政）から、議案第9号について

伊藤弘建設委員長（自民）から、議案第14号ないし第16号について

岩本允商工労働副委員長（自民）から、議案第20号について

小田原要四歳決算特別委員長（社会）から、報告第4号について

それぞれ各委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、大橋 晃議員（共産）から、議案第1号、第15号、第21号ないし第29号に対する反対討論があつて討論終

結。

次いで、採決に入り、日程第4のうち、議案第1号、第15号及び第21号ないし第29号を問題とし、起立採決の結果、起立多数（共産反対）をもっていずれも委員長報告のとおり原案可決。

次に、日程第4のうち、議案第2号ないし第14号、第16号ないし第20号、第30号ないし第32号及び報告第4号を問題とし、異議なく、いずれも委員長報告のとおり原案可決又は認定議決。

日程第5 議案第33号を議題とし、知事から追加提案説明の後、委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり同意議決。

日程第6 意見案第3号及び第4号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なくいずれも原案可決。

次に、審査中の報告第1号について決算特別委員長から申し出のとおり、閉会中継続審査に付することに決定。

次に、閉会中請願・陳情継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに関係特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することに決定して、今期定例会に付議された案件は、報告第1号を除き、すべて議了。

吉田議長から、閉会に当たってのあいさつがあって、午後3時11分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る12月19日設置され、昭和60年度各会計補正予算10件及びこれに関連する議案4件が付託されたのであります。委員会といたしましては、同日、直ちに正・副委員長の互選を行いますとともに、審査の方法等について協議の結果、各部所管に対する審査については、分科会方式によりこれを行うこととし、直ちに2分科会を設置し、それぞれの案件を付託した次第であります。

各分科会におきましては、同日、正・副委員長の互選を行った結果、第1分科会は、委員長に菊

地芳郎君、副委員長に神戸典臣君、第2分科会は、委員長に出村勝彦君、副委員長に大平盛雄君を選任するとともに、審査の方法等について協議を行い、12月20日、各部所管の審査に入り、同日、各分科会の一切の質疑を終了し、本日の委員会において各分科委員長により分科会における審査経過の報告書が提出された次第であります。

今回付託されました案件は、北洋漁業再編対策に要する経費のほか、道職員の給与改定等について所要の措置を講じようとするものであり、その総額は、一般会計及び特別会計を合わせ648億3千万円余の補正予算並びにこれに関連する議案であります。これらの案件を中心に道政各般にわたり質疑が行われた次第であります。

なお、各分科会において論議の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の報告書により御承知願いたいと存じます。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして、各案件について意見の調整を図りました結果、いずれも意見の一一致を見、先ほどの委員会におきまして、全会一致、議案第1号ないし第5号及び第21号ないし第29号は、原案可決と決定した次第であります。

なお、本委員会における審議の経過にかんがみ議案第1号につきましては、次の意見、すなわち、

1. 道財政は、最近とみに硬直化の傾向が顕著となっている。

道は、今後、行政の簡素化による人件費などの節減に努め、財源を確保して、仮にも住民サービスの低下を招くことのないよう最善を尽くすべきである。
との附帯意見を付されたいとの動議が提出され、全会一致、これを決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経過と結果を申し上げ、私の報告を終ります。

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 10	1	昭和60年度北海道一般会計補正予算（第3号）	予算特別	12. 21	原案可決
同	2	昭和60年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	3	昭和60年度北海道小児総合保健センター事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	4	昭和60年度北海道病院事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	5	昭和60年度北海道有林野事業会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	6	北海道産業教育審議会条例案	文教	同	同
同	7	北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	8	北海道税条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	9	北海道公害防止条例の一部を改正する条例案	生環林務	同	同
同	10	北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	11	北海道公立学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	12	警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
同	13	恵庭市と夕張郡長沼町との境界変更の件	同	同	同
同	14	北海道道の路線の認定及び廃止に関する件	建設	同	同
同	15	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	同	同	同
同	16	工事請負契約の締結（札幌市道営高層住宅新築工事（真駒内団地C））に関する件	同	同	同
同	17	財産の取得（土地・北海道虻田高等学校用地）に関する件	文教	同	同
同	18	財産の取得（土地・北海道警察旭川方面本部旭川運転免許試験場用地）に関する件	総務	同	同
同	19	財産の処分（土地・十勝郡浦幌町字東山村10番14）に関する件	同	同	同
同	20	財産の処分（土地・勇払郡厚真町字厚和299番1ほか11筆）に関する件	商工	同	同
12. 16	21	昭和60年度北海道一般会計補正予算（第4号）	予算特別	同	同
同	22	昭和60年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	23	昭和60年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算（第1号）	同	同	同
同	24	昭和60年度北海道病院事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	25	昭和60年度北海道有林野事業会計補正予算（第2号）	同	同	同
同	26	北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	27	北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	28	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	29	北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 16	30	北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	12. 21	原案可決
同	31	北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	文教	同	同
同	32	北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案	総務	同	同
12. 21	33	北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件		同	同意議決

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
12. 10	1	昭和59年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12. 21	継続審査
同	2	昭和59年度北海道市町村振興基金の運用に関する件			報告のみ
同	3	昭和59年度北海道土地開発基金の運用に関する件			同
同	4	昭和60年度北海道畜産振興資金貸付事業特別会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	12. 21	認定議決
同	5	専決処分報告の件（損害賠償の額の決定 10月31日 1件、11月19日 2件、11月28日 4件専決処分）			報告のみ

第4回定例会において議員から提出のあった案件

意 見 案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果	備考
12. 13	1	新石炭政策に関する要望意見書	水岡 薫議員ほか14人	12. 13	原案可決	石炭対策特別
同	2	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興に関する要望意見書	同	同	同	同
12. 21	3	動物検疫施設設置に関する要望意見書	中川義雄議員ほか13人	12. 21	同	農務農開
同	4	日米漁業に関する要望意見書	高橋康之議員ほか12人	同	同	水産

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

意 見 案

意見案第1号

(昭和60年 4定
水岡 薫議員ほか14人提出<石炭対策>
昭和60年12月13日 原案可決)

新石炭政策に関する要望意見書

北海道の石炭鉱業は、最近の国際的エネルギー需給の緩和を背景とした内外炭価格差の拡大、採掘区域の深部化、奥部化等採炭条件の悪化等により、極めて厳しい経営状況におかれている。

このような状況のもと、政府は本年9月石炭鉱業審議会に「今後の石炭政策の在り方」について諮問し、現在検討が進められている。

本道は、わが国有数の産炭地として国内の産業発展に大きく貢献してきたが、その後のエネルギー消費構造の変化に伴い、急速に合理化が進められ、出炭規模も減少しているものの全国石炭生産量の約6割を産出するわが国最大の産炭地である。

国内炭は、供給に安定性を有する貴重な国産エネルギー資源であるばかりでなく、石炭産出地域においては、石炭鉱業と地域経済とが密接不可分の関係にあり、石炭産業が直接、間接に地域に及ぼしている効果は計り知れないものがある。

このため、政府におかれでは、新石炭政策において、国内における石炭生産が安定的に確保され、経営基盤が確立されるよう次の事項について、特段の措置を講じられるよう強く要望する。

記

1. 現存炭鉱の維持存続及び石炭生産規模の現状維持を政策の基本とし、中長期的には、現行石炭政策における生産目標2,000万トンを維持すること。
2. 石炭鉱業の長期安定対策を強力に推進するため、現行「石特会計制度」を堅持すること。
特に、「石炭勘定」のうち石炭鉱業合理化安定対策費の予算を大幅に増額すること。
3. 適正炭価の設定、需要確保のための内外炭価格差調整制度の創設、生産及び保安確保のための各種助成制度の拡充強化等を内容とする石炭鉱業安定対策を確立すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議會議長 吉田政一

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣} 各通
労働大臣、北海道開発庁長官}

意見案第2号

(昭和60年 4定
水岡 薫議員ほか14人提出<石炭対策>
昭和60年12月13日 原案可決)

石炭鉱業の安定及び産炭地域振興に関する要望意見書

わが国における貴重な国内エネルギー資源である石炭を長期安定的に確保し、積極的に活用することは、長期エネルギー需給見通しで明確に位置づけられているところである。

しかしながら、国内石炭生産量の6割を担う本道の石炭鉱業は、採炭区域の深部化、奥部

化に伴う採掘条件の悪化などから極めて厳しい経営状況にある。

一方、産炭地域にあっては、閉山による人口の急減などによって地域経済の低迷と地方自治体財政の逼迫が続いており、今なお疲弊から脱却し得ない状況にある。

従って、国におかれでは、これら石炭鉱業及び産炭地域をめぐる諸情勢を踏まえ、昭和61年度の予算編成に当り、次の事項について特段の措置を講じられるよう要望する。

記

1. 石炭対策財源の確保

石炭鉱業の長期安定を図るために、「石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計」の石炭関係財源の確保と石炭鉱業安定対策への重点配分を図られたい。

2. 石炭鉱業安定対策

石炭鉱業の長期安定と貴重な国内エネルギー資源である石炭を積極的に活用するため、次の措置を講じられたい。

(1) 適正炭価の設定

昭和60年度の基準炭価の設定については、炭価のアップが石炭鉱業の経営を維持するため、是非とも必要があるので、適正な炭価を早期に決定されたい。

(2) 炭鉱間格差の是正

各炭鉱において、自然条件や立地条件の相違から経営収支面で炭鉱間に格差が生じているので、格差是正のための石炭鉱業安定補給交付金を確保すること。

(3) 炭鉱保安の確保

炭鉱の深部化に伴う地圧の増加、温度の上昇、ガス量の増大など自然条件は益々悪化の傾向にあるので、次の措置を講ずるため関係予算を確保すること。

ア 保安監督指導の強化

イ 保安教育等の充実強化

ウ 鉱山保安確保事業費補助金の対象事業の拡大、補助率及び補助限度額の引上げ

エ 深部採掘に適応するための技術開発、実証化研究など保安技術開発、実証化研究など保安技術確立のための研究開発の拡充強化

(4) 生産基盤の整備

石炭鉱業の安定した生産体制を確保するため次の予算を確保すること。

ア 坑内骨格構造整備拡充事業費補助金の対象事業の拡大、限度額の撤廃

イ 採炭掘進等、生産工程の機械化、自動化、リモコン化などの技術開発の推進

ウ 炭鉱の試験研究に対する助成

エ 近代化資金等融資条件の緩和

オ 炭鉱周辺石炭資源開発調査の推進

(5) 新鉱開発と消滅鉱区の再開発の促進

生産規模の維持拡大を図るため、有望地域における石炭資源開発基礎調査費補助金の確保と調査地域の増大を図ること。

(6) 石炭の高度利用技術開発の促進

国内炭の有効活用を図るため、ガス化、液化やCCS、低品位炭の利用技術など石炭の高度利用技術の開発を推進すること。

(7) 労働力の確保

鉱山保安センターの充実、教育内容の強化を図ること。

3. 産炭地域振興対策

産炭地域市町村の財政安定を図るため、次の予算を確保すること。

(1) 産炭地域振興臨時交付金

(2) 地域振興整備公団出資金

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、大蔵大臣、通商産業大臣
労働大臣、北海道開発庁長官

(昭和60年 4定
中川義雄議員ほか13人提出 <農務>
昭和60年12月21日 原案可決)

意見案第3号

動物検疫施設設置に関する要望意見書

北海道の畜産は、我が国における家畜、畜産物の生産供給基地として発展をとげ、最近になって広く海外からの需要も増大し、将来さらに発展が期待されている。

しかし、本道には家畜の検疫施設がなく、輸出入にあたって遠隔の横浜、博多などで検疫を受けている。

このため、輸送費等諸経費の増嵩はもとより、家畜に過度のストレスを与えることにもなっており、本道における家畜貿易の振興上大きな阻害要因となっている。

道内における家畜の輸出入動向をみると、最近、中華人民共和国や台湾等近隣アジア諸国に対し、乳用牛の輸出が始まられており、加えて、これまでの中華人民共和国との多面的な交流の中で、北海道から種畜用としての乳用牛の輸入を長期にわたって大幅に拡大していきたいとの意向が示されるなど、北海道における家畜貿易は、今後、諸外国に向けて一層の拡大が見込まれている。

このような実情から、北海道の家畜、酪農の飛躍的発展を期するため、家畜消流体制の整備強化の一環として輸出入家畜検疫の円滑化と本道家畜衛生の国際的な信用を高めるためにも、北海道に家畜検疫施設を早急に設置されるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、外務大臣、大蔵大臣
農林水産大臣、運輸大臣、自治大臣
総務庁長官、北海道開発庁長官

意見案第4号

(昭和60年 4定
高橋康之議員ほか12人提出 <水産>
昭和60年12月21日 原案可決)

日米漁業に関する要望意見書

最近の日本とアメリカ合衆国との間のさけ、ます協議において、アメリカ側は、日本漁船の沖取り禁止段階的撤退など実質的に我が国北洋さけます漁業を全廃業に追い込む主張を強く行い、更に日本がこの要求を受け入れない場合は、アメリカ水域で操業する日本漁船の漁獲割り当て量を大幅に削減するという一方的な主張を行っている。

我が国北洋漁業は、幾多の先人の血と汗による偉大な歴史をもち、国民にとってかけがえ

のないものであり、北海道にとっても関連從事者10万人を超え地域経済を支えている大きな産業である。

この度のアメリカ側の主張は、このような我が国の伝統的実績及び現実問題を考慮せず国連海洋法における「実績漁業国の経済的混乱を防止する」との趣旨を無視している。

よって、政府においては今後アメリカ側に対し、全般的な外交の立場で漁業問題をとらえ、強力な漁業外交を開拓し、本道漁民の権益が確保されよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

昭和 年 月 日

北海道議会議長 吉田政一

内閣総理大臣、外務大臣
農林水産大臣 } 各通

請　願・陳　情

① 第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件名	請　願　者	付　託　委員会	審査の結果
73	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	札幌市南区藤野3条7丁目286 八戸謙一ほか1人	文　教	継続審査
74	シベリア抑留者の恩給加算改訂に関する件	全国抑留者補償協議会北海道連合会 会長 林 庄治郎	厚　生	同

陳　情

文書表番号	件名	請　願　者	付　託　委員会	審査の結果
23	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 平井 混	文　教	継続審査
24	幌延の高レベル放射性廃棄物の研究・貯蔵施設調査、建設反対に関する件	幌延を考える主婦の会 代表 齋藤代志美	エネルギー問題 調査特別	同
25	現行の義務教育費国庫負担制度の堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峰夫	文　教	同

② 更に継続審査されるもの。

請　願

文書表番号	件名	付託委員会
5	北海道を核戦場にさせないための件	総　務
12	登別市に警察署設置の件	同
14	平和に関する件	同
21	個人事業税に「みなしだん課税（事業主報酬）制度」の適用に関する件	同
22	「非核・平和北海道宣言」を求める件	同
46	北海道の気象事業整備拡充を求める件	同
66	「非核北海道宣言」を求める件	同
71	大型間接税の導入をとりやめ、大幅減税等を求める件	同
72	「国家機密法」に反対の件（外31件）	同
52	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	生環林務
6	老人医療に関する諸施策の拡充を求める件	厚　生
9	灯油元売価格の値下げなどを求める件	同
15	老人医療と諸施策の拡充を求める件	同
16	老人医療に関する件	同
18	灯油値下げに関する件	同

文書番号	件名	付託委員会
54	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	厚生
60	無認可保育所への助成に関する件	同
8	灯油元売価格の値下げなどを求める件	商工労働
17	灯油値下げに関する件	同
27	建設・季節労働者の雇用安定に関する件	同
45	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件	同
51	対ソ貿易の振興についての件	同
53	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	同
61	江差労働基準監督署の廃止計画案の撤回に関する件	同
62	季節労働者対策の充実に関する件	同
13	本道水田等農家の抜本的負債対策を実現し、冷害対策強化に関する件	農務農開
41	北海道農業の基盤確立と水田復元対策推進に関する件	同
44	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件	建設
63	季節労働者対策の充実に関する件	同
70	道道赤平・奈井江線の歌志内地区街路事業の未着工区間の早期着工を求める件	同
48	水産問題に関する件	水産
56	太平洋海域におけるアカイカ流網漁業の実現に関する件	同
2	北海道立札幌中島体育センター別館を早期改修し弓道専用道場の併設を求める件	文教
3	北海道立武道館の建設を促進し専用弓道場の併設を求める件	同
7	子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	同
19	公立高校の増設等に関する件	同
23	(仮称)「雨竈地区高等養護学校」の収容定員等に関する件	同
24	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるための大額私学助成を求める件	同
59	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
49	原子力関連施設誘致実現に関する件	エネルギー問題調査特別
50	幌延町への核廃棄物施設設置に反対する件	同

陳 情

文書表番号	件名	付託委員会
6	「大型間接税導入と申告納税制度の改正に反対し、3兆円減税を要求する意見書」決議の件	総務
7	指名競争入札執行の自粛の件	同
18	外国人登録法の改正要請方に関する件	同
22	手稻山の自然保全を求める件	生環林務
2	社会福祉法人釧路まりも学園の運営に関する件	厚生
4	医療保険制度の改悪に反対し、住民の健康を守る決議に関する件	同
5	老人医療の無料制度を復活・拡充し、老人を医療から締め出す老人診療報酬体系等の即時撤廃を求める決議に関する件	同
11	医療保険の抜本改悪に反対し、その充実改善を求める決議に関する件	同
14	自閉症収容施設建設場所の移転に関する件	同
15	医療保険制度改定に反対する決議に関する件	同
16	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	同
3	サラ金利用者のサラ金苦による悲劇の根絶及び住民保護に関する件	商工労働
10	1級河川十勝川水系札内川第2札内橋架橋促進に関する件	建設
12	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	同
13	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	文教
19	非木造校舎（ブロック造）の危険改築制度の創設と錢函小学校の改築に関する件	同

議会運営委員会の動き

議会運営委員会

○12月3日（火） 午後1時6分、議会運営委員会室において開議、午後1時10分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員池田信孝氏（空知支庁選出、第14期、第16期及び第17期在職）の逝去（11月5日）について報告。
- ② 第4回定例会の招集期日を12月10日とすることを異議なく了承。会期は申し合せにより12日間とすることに決定。
- ③ 総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ④ 第4回定例会の日程について、次のとおり取り進めることに決定。

▽ 第4回定例会日程

12月10日	本会議（提案説明）
11日・12日	休会
13日・14日	本会議（代表質問）
15日	休会
16日・17日	本会議（一般質問）
18日	本会議（一般質問、予算・決算特別委員会設置）
19日・20日	休会
21日	本会議

- ⑤ 代表質問について、順位は、自民、社会、道政、公明の順とすることを了承。通告は、12月12日正午までとすることを決定。
- ⑥ 一般質問について、順位は従来の例により取り進めることを了承。通告については、12月14日正午までに提出することを決定。

○12月9日（月） 午後1時49分、議会運営委員会室において開議、午後1時53分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、第4回定例会提出案件につ

いて説明。

- ② 予算及び決算両特別委員会について、(1)委員会構成及び正副委員長の配分については、配付資料のとおりとすること(2)委員名簿は、12月16日正午まで提出すること(3)委員会設置動議の提出は、自民が行うことを決定。
- ③ 議案調査のため、12月11日、12日の両日を休会とし、12月13日再開することを決定。
- ④ 総務部長から、河本北海道開発庁長官の来道に伴い加賀谷出納長が対応のため、明日の本会議を欠席する旨の発言の後、了承。

○12月10日（火） 午前9時45分、議会運営委員会室において開議、午前9時47分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 陳情の特別委員会付託についてはかり、陳情第24号をエネルギー問題調査特別委員会に付託することを異議なく決定。
- ② 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（開会）

日程第1 会議録署名議員の指定

諸般の報告

元議員の逝去報告

日程第2 会期決定の件（12月10日から12月20日まで12日間）

日程第3 議案第1号ないし第20号、報告第1号及び第4号

提出議案に関する知事の説明

日程第4 陳情第24号

陳情第24号 峴延の高レベル放射性廃棄物の研究・貯蔵施設調査、建設反対に関する件

本件をエネルギー問題調査特別委員会に付託することについて簡易採決

議案調査のための休会日の決定

（12月11日から12月12日まで）

○12月13日（金） 午前9時41分、議会運営委員会室において開議、午前9時45分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 吉田総務部次長から、総務部長が明年度予算に関する要請活動のため、本日の本会議を欠席したい旨発言の後、了承。
- ② 意見案第1号及び第2号について、本日の本会議において議決することをはかり決定。
- ③ 代表質問の通告（4人）について報告。
- ④ 代表質問の通告内容等の変更について了承。
- ⑤ 本日の本会議について、代表質問2人を行い、明日は2人の予定で行うことを見越すことをはかり決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 意見案第1号及び第2号

意見案第1号 新石炭政策に関する要望意見書

意見案第2号 石炭鉱業の安定及び産炭地域振興に関する要望意見書

（説明及び委員会付託省略）

（採決）

本件を原案のとおり決することについて簡易採決

日程第2 議案第1号ないし第20号、報告第1号及び第4号

質疑並びに一般質問（代表質問2人）

○12月14日（土） 午前9時53分、議会運営委員会室において開議、午前10時53分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 総務部長から、昨日の本会議における水岡議員（自民）の再々質問に対する答弁準備になお時間を要する旨の発言があって、午前9時54分休憩、午前10時50分再開。
- ② 総務部長から、答弁準備ができた旨発言があり、本日の本会議は、水岡議員の再々質問に対する知事の答弁から入ることをはかり決定。
- ③ 本日の本会議について、代表質問2人（うち1人継続）、16日2人の予定で行うことを見越すことを決定。

ち1人継続）、16日2人の予定で行うことを見越すことを決定。

④ 総務部長から、追加提出案件について、説明。

⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議案第1号ないし第20号、報告第1号及び第4号

質疑並びに一般質問（代表質問2人・うち1人継続）

○12月16日（月） 午前9時46分、議会運営委員会室において開議、午前9時51分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 吉田総務部次長から、上田副知事が17日東京で行われる「日米漁業危機突破全国大会」出席のため及び総務部長、開発調整部長が国庫補助負担問題など明年度予算に関する要請活動のため、本日及び17日の本会議をそれぞれ欠席したい旨の発言の後、了承。

② 吉田総務部次長から、追加提出議案（12件）について説明の後、本日の本会議において、代表質問終了後、追加日程として知事の提案説明を行うことを決定。

③ 一般質問の通告（12人）について報告。順位は、従前の例により取り進めることとし、事務局長説明のとおりとすることを決定。進め方について、本日3人、17日6人、18日3人の日程で行うことを見越すことを決定。

④ 一般質問の通告内容等の変更について了承。

⑤ 本日の本会議について、代表質問2人、一般質問3人の予定で行うことを見越すことを決定。

⑥ 委員長から、総合開発調査特別委員長及び副委員長ほか2人が中央折衝のため、本日から18日まで、石炭対策特別委員長及び副委員長ほか委員3人が本日、中央折衝のため、いずれも上京する旨の報告の後、了承。

⑦ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第20号、報告
第1号及び第4号
質疑並びに一般質問（代表質問
2人）

◎日程第1の議事中止

追加日程 議案第21号ないし第32号
追加提出議案に関する知事の説
明

◎日程第1にあわせ、追加日程を一括議題
として議事継続（一般質問3人）

○12月17日（火） 午前9時46分、議会運営委員
会室において開議、午後3時
33分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 本日の本会議について、一般質問6人の予
定で行うことを決定。

② 本日の本会議の議事は次の順序により取り
進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告
第1号ないし第4号
質疑並びに一般質問（一般質問
6人）

午前9時46分休憩、午後3時32分再開。

③ 吉田総務部次長から、小野寺勇議員（自民）
の再質問に対する答弁準備について、なお時
間を要する旨発言があって、本日の本会議は
この程度にとどめ延会することに決定。

○12月18日（水） 午前10時8分、議会運営委員
会室において開議、午後1時
36分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 総務部長から、国庫補助負担問題等に関す
る関係方面への要請活動について報告。開発
調整部長が要請活動のため引き継ぎ上京中で
あることを報告。

② 総務部長から、昨日の本会議における、小
野寺勇議員（自民）の再質問に対する知事の
答弁準備になお時間を要する旨発言があ
って、午前10時10分休憩、午後1時34分再開。

③ 総務部長から、答弁準備が出来た旨発言が
あり、本日の本会議は小野寺議員（自民）の
再質問に対する知事の答弁から入ることを決
定。

④ 一般質問の今後の進め方について、本日4
人（うち1人継続）、明19日2人を行うこと
に決定。

⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取
り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告
第1号及び第4号
質疑並びに一般質問（一般質問
4人、うち1人継続）

○12月19日（木） 午前9時45分、議会運営委員
会室において開議、午前9時
48分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

① 本日の本会議について、一般質問2人行う
ことを決定。

② 予算及び決算両特別委員会について、予算
特別委員会の各分科委員数については、各会
派間の調整の結果、配付資料のとおり決定し
た旨報告。両特別委員の選任について、各会
派から提出された名簿のとおり選任すること
を了承。設置動議は、橋浪藏議員（自民）が
提出することを了承。

③ 議案の各委員会付託について、事務局長説
明のとおりとすることに決定。

④ 各委員会付託議案審査のため、12月20日は
休会とし、12月21日再開することをはかり決
定。

⑤ 本日の本会議の議事は、次の順序により取
り進めることに決定。

▽ 議事順序

(諸般の報告)

日程第1 議案第1号ないし第32号、報告
第1号及び第4号
質疑並びに一般質問（一般質問
2人）

（質疑終結宣言）

○予算及び決算特別委員会設置

- 予算及び決算特別委員の選任
- 残余の議案の各委員会付託
- 各委員会付託議案審査のため休会の決定
(12月20日)

○12月21日（土） 午前2時19分、議会運営委員会室において開議、午後2時26分散会

委員長 古川 靖晃（自民）

- ① 会派異動届について、12月21日付けをもって道政クラブ議員会長から、大野新生議員が退会し、所属議員数が6人となった旨、また同日付けをもって自由民主党議員会長から、大野新生議員が入会し、所属議員数が61人となつた旨、それぞれ届出のあったことを報告。
(12月21日付、自由民主党61人、日本社会党・道民連合33人、道政クラブ6人、公明党6人、日本共産党1人、欠員3人)
- ② 議員の所属会派の異動に伴い、議席の一部を配付の議席表のとおり変更することを異議なく決定。
- ③ 常任委員の委員会所属変更について、小田部善治農務農地開発委員（自民）から、議長に対し、商工労働委員に所属変更の申し出があり、本日の本会議において申し出のとおり、所属変更することをはかり、決定。
- ④ 特別委員会委員の辞任許可及び補欠選任について、大野新生国民体育大会推進特別委員（道政）から、委員辞任願の提出があり、本日議長が許可したことを報告。辞任許可に伴う委員の補充については、道政推せんのとおり、本日の本会議において、石川十四夫議員（道政）を国民体育大会推進特別委員に補欠選任することをはかり、決定。
- ⑤ 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について報告。
- ⑥ 委員長から、決算特別委員会に付託の報告第1号について、本日の委員会において継続審査の申し出をすることに決定した旨、報告。
- ⑦ 総務部長から、追加提出議案の説明の後、本日の本会議において議決する扱いとするところを決定。

- ⑧ 意見案第3号及び第4号について、本日の本会議において議決することをはかり決定。
- ⑨ 本日の本会議の議事は、次の順序により取り進めることに決定。

▽ 議事順序

（諸般の報告）

日程第1 議席の一部変更の件

日程第2 常任委員会所属変更の件

農務農地開発委員小田部善治君を申し出のとおり商工労働委員に所属変更することについて簡易採決

日程第3 特別委員補欠選任の件

国民体育大会推進特別委員大野新生君の辞任を許可したことについて併記

石川十四夫君を国民体育大会推進特別委員に補欠選任することについて簡易採決

日程第4

議案第1号ないし第32号及び報告第4号

予算特別、文教、総務、生活環境林務、建設、商工労働、決算特別各委員長報告

（討論）

1. 大橋議員の議案第1号、第15号及び第21号ないし第29号に関する反対討論

（討論終結宣言）

（採決）

1. 議案第1号、第15号及び第21号ないし第29号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立により採決（共産反対）

2. 議案第2号ないし第14号、第16号ないし第20号、第30号ないし第32号及び報告第4号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告は認定議決）のとおり決定することについて簡易採決

日程第5 議案第33号

追加提出議案に関する知事の説明

（委員会付託省略）

（採決）

1. 本件を原案のとおり同意することについて簡易採決
議案第33号 北海道収用委員会予備委員の選任につき同意を求める件

日程第6 意見案第3号及び第4号
意見案第3号 動物検疫施設設置に関する要望意見書
意見案第4号 日米漁業に関する要望意見書
(説明及び委員会付託省略)
(採決)

1. 本件をいずれも原案のとおり決することについて簡易採決

○閉会中継続審査の件
決算特別委員長から報告第1号について申し出のとおり閉会中の継続審査に付することについて簡易採決

○閉会中請願、陳情継続審査及び事務調査の件
各常任委員長並びにエネルギー問題調査特別委員長から申し出のとおり閉会中継続審査または調査に付することについて簡易採決

○議長の閉会のあいさつ

○閉会宣言

常任委員会

総務委員会

○11月5日(火) 午前10時45分、第5委員会室において開議、午前11時5分散会
委員長 高木 繁光(自民)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した国鉄地方線問題及び人事院勧告の早期完全実施問題に関する中央折衝の概要について口頭により報告、異議なく了承。
- ② 岩瀬正人委員(自民)から、吉田動燃理事長の知事訪問に関し、来庁時の入庁阻止に関する情報収集の時期及びこれに基づく措置、動燃理事長が入庁する際の状況、被逮捕者に関し逮捕の容疑、内容及び状況とその後の扱い、理事長と知事との会談への支障、情報の収集方法と対応等について質疑及び要望があり、総務部長及び警察本部警備部長から、それぞれ答弁。

○12月9日(月) 午前10時21分、第5委員会室において開議、午前10時36分散会
委員長 高木 繁光(自民)

一般議事

- ① 総務部長及び警察本部総務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、外務公務員に関し報告。
- ③ 開発調整部次長から、昭和60年国勢調査結果概数(速報)について説明。
- ④ 委員長から、札幌市内各警察署における歳末取り締り状況の視察及び激励を実施することを、理事会で決定した旨報告。

○12月14日(土) 午後零時45分、第5委員会室において開議、午後零時52分散会
委員長 高木 繁光(自民)

一般議事

- 総務部長から、第4回定例会追加提出予定案件について説明の後、

岩瀬正人委員（自民）から、給与関係予算及び条例の提案理由、国家公務員の給与改訂に準じた取り扱い等について質疑があり、総務部長から答弁。

- 12月21日（土） 午後零時54分、第5委員会室において開議、午後1時7分散会
委員長 高木 繁光（自民）

付託案件の審査

① 議案第7号（北海道議会議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案）、議案第8号（北海道税条例の一部を改正する条例案）、第13号（恵庭市と夕張郡長沼町との境界変更の件）、第19号（財産の処分に関する件）及び第30号（北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、総務部長から説明の後、いずれも異議なく、原案のとおり可決することに決定。

② 議案第12号（警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例案）、議案第18号（財産の取得に関する件）及び議案第32号（北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、警察本部警務部長及び警察本部総務部長からそれぞれ説明の後、いずれも異議なく、原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

② 委員長から、昭和61年度国費予算に関する中央接衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

生活環境林務委員会

- 11月5日（火） 午後1時16分、第3委員会室において開議、午後1時19分散会
委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- 委員長から、さきに実施した道内における生活環境及び林務事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

- 12月9日（月） 午前10時23分、第3委員会室において開議、午前10時29分散会
委員長 木下 一見（道政）

一般議事

- 生活環境部長及び林務部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。

- 12月21日（土） 午後1時、第3委員会室において開議、午後1時5分散会
委員長 木下 一見（道政）

付託案件の審査

- 議案第9号（北海道公害防止条例の一部を改正する条例案）を議題とし、生活環境部長から説明の後、異議なく、原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、昭和61年度開発関係予算に関する中央接衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

② 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

厚生委員会

○11月5日（火） 午後1時21分、第9委員会室において開議、午後2時20分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道内の厚生事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 大橋晃委員（共産）から、中間施設構想に關し、ねたきり老人の実態、特別養護老人ホームの施設数及び入所定員、1年間の入所措置数及び待機者数、特養の整備に力を入れることに対する考え方、短期保護事業の道内の実施状況、未実施市町村に対する指導の考え方、道内のホームヘルパーの配置状況及び活動状況、ホームヘルパーを増員することに対する考え方、道内における老人病院の実態、知事認定病院が多い理由、老人保健法施行後の老人の受診率及び1人当たりの医療費、受診率が低下した原因、一部負担額が増額されることに対する考え方、本道における保険外負担の実情、中間施設構想の受け止め方、費用負担の考え方、中間施設の整備と特養の整備の関係等について、質疑、意見及び要望があり、民生部長及び衛生部長から答弁。

○12月9日（月） 午前10時32分、第9委員会室において開議、午前10時46分散会

委員長 渋谷 澄夫（社会）

一般議事

- ① 民生部長及び衛生部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 大橋晃委員（共産）から、蒔田病院に關し、10月29日の報告後の経緯、破廉恥行為の風聞等の事前承知の有無、道の調査、衆議院社会労働委員会での質問者が事前に説明を求めてきた内容、厚生省からの指示及び照会等について

質疑、意見及び要望があり衛生部長から答弁。

○12月21日（土） 午後1時13分、第9委員会室において開議、午後1時14分散会
委員長 渋谷 澄夫（社会）

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託するものも含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をする 것을はかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、任期満了に伴なう北海道児童福祉審議会委員候補者の推せんについてはかり、久田恭弘副委員長（自民）及び樺林巖委員（社会）を引き続き推せんすることに異議なく決定。
- ③ 委員長から、昭和61年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

商工労働委員会

○11月5日（火） 午後1時8分、第8委員会室において開議、午後1時55分散会
委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- ① 労働部長から、職業訓練法改正の概要に關し報告の後、伊藤豪委員（自民）から、改正後の職業訓練指導員の免許要件等について質疑があり、労働部長から答弁。
- ② 石川十四夫委員（道政）から、(1)流水占用料制度の改正と水源税の創設構想に關し現行制度と改正後の金額の差異、今後における道の対処方針、(2)北炭夕張炭鉱離職者対策に關し、関連離職者の現状、今後における道の対処方針、誘致企業への就職状況と今後の見通し

岩本允委員（自民）から、道の態度決定の

時期について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長及び労働部長から答弁。

農務農地開発委員会

○12月9日（月） 午前10時35分、第8委員会室において開議、午前11時14分散会
委員長 青木 延男（社会）

一般議事

- ① 商工観光部長及び労働部長から、第4回定期例会提出予定案件についてそれぞれ説明。
- ② 伊藤豪委員（自民）から、冬期職業講習助成給付金制度に関し、(1)制度の存続問題の見通しと中央情勢、(2)企業組合の実態、(3)講習会の目的及び制度上の問題点、(4)講習会の運営に関する指導方針、(5)講習会に要する経費 石川十四夫委員（道政）から、冬期講習会の在り方について質疑、意見及び要望があり、労働部長から答弁。

○12月21日（土） 午後1時2分、第8委員会室において開議、午後1時6分散会 委員長事故のため、副委員長 岩本 允（自民）

付託案件の審査

- 議案第20号（財産の処分に関する件）を議題とし、商工観光部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一般議事

- ① 副委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり異議なく決定。
- ② 副委員長から、昭和61年度北海道開発関係予算要望のため、中央折衝の実施についてはかり異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○11月5日（火） 午後1時11分、第7委員会室において開議、午後1時45分散会
委員長 中川 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、農業用水の流水占用料徴収に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については委員長に一任することとした。
- ② 農務部長から、昭和60年度道営競馬発売成績に関する報告。
- ③ 農地開発部長から、昭和60年度道営工事発注実績に関する報告。
- ④ 農務部長から、前回の委員会における神本三也委員（社会）の「てん菜糖分取引推進費の税制上の取り扱い」についての質問に対する答弁の後、

大野新生委員（道政）から、酪農問題関し、余り乳に対する処置の指導と対応策、牛乳生産計画目標数量の取引未定分についての指導について

質疑及び要望があり、農務部長及び酪農草地課長から答弁。

○12月9日（月） 午前10時23分、第7委員会室において開議、午前10時45分散会
委員長 中川 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した昭和61年度水田利用再編対策及び農業用水の流水占用料徴収に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、さきに実施した長崎県及び熊本県の農業事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 農務部長及び農地開発部長から、第4回定期例会提出予定案件について説明。
- ④ 農務部長から、昭和61年度支庁別転作目標面積及び事前壳渡申込限度数量の配分等につ

て報告の後、

平井進委員（自民）から、ヒメトビウンカ及び縞葉枯病の被害予防に対する今後の防除方針、縞葉枯病の要因になる病原ウイルス発見のためのエライザー測定器の設置に対する今後の対応について、

質疑、意見及び要望があり、農務部長から答弁。

○12月21日（土） 午後零時58分、第7委員会室において開議、午後1時1分
散会
委員長 中川 義雄（自民）

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものも含め閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、動物検疫施設設置に関する意見案について、配布の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、昭和61年度国費予算及び動物検疫施設設置に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

建設委員会

○11月5日（火） 午後1時15分、第4委員会室において開議、午後1時20分
散会
委員長 伊藤 弘（自民）

一般議事

- 土木部長から、昭和61年度除雪事業実施計画の概要について説明。

○12月9日（月） 午前10時41分、第4委員会室において開議、午前10時47分
散会
委員長 伊藤 弘（自民）

一般議事

- 土木部長及び住宅都市部長から、第4回定

例会提出予定案件について説明。

○12月21日（土） 午後1時7分、第4委員会室において開議、午後1時20分
散会
委員長 伊藤 弘（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第14号（北海道道の路線の認定及び廃止に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第15号（都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）及び議案第16号（工事請負契約の締結に関する件）を順次議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なくいずれも原案のとおり可決することに決定。
付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、昭和61年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定、実施時期等については、委員長に一任することとした。

水産委員会

○11月5日（火） 午後1時25分、第6委員会室において開議、午後1時32分
散会
委員長 高橋 康之（自民）

一般議事

- 水産部長から、北洋漁業救済対策について報告。

○12月9日（月） 午前10時18分、第6委員会室において開議、午前10時34分
散会
委員長 高橋 康之（自民）

一般議事

- ① 水産部長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ② 水産部長から、昭和60年秋さけ漁業の漁獲実績について説明。

○12月21日（土） 午後3時23分、第6委員会室において開議、午後3時28分散会

委員長 高橋 康之（自民）

一般議事

- ① 委員長から、日米漁業に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、要望意見案に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。
- ③ 委員長から、付託の請願について、今後付託されるものも含め閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

文教委員会

○11月5日（火） 午後1時25分、第10委員会室において開議、午後2時5分散会

委員長 佐々木利昭（自民）

一般議事

- ① 教育長から、北方領土指導資料の作成について報告。
- ② 神戸典臣委員（自民）から、児童、生徒のいじめ問題に関し、文部省の調査に係る本道の相談件数、いじめの背景、要因、教師に相談しないことに対する見解、相談活動の推進策、道教委の指導の徹底方、長期的対策等（関連して、上屋良三委員（自民）から、担任による現状把握の必要性について）質疑、意見及び要望があり、教育長から答弁。

○11月26日（火） 午後2時5分、第10委員会室において開議、午後2時25分散会
委員長 佐々木利昭（自民）

一般議事

- 教育長から、昭和61年度公立高等学校適正配置計画について説明の後、神戸典臣委員（自民）から学級定員増の問題に関し、人口動態、地域の中卒者の動向に適した方策、学級減の問題に関し、地域の事情を勘案した計画の策定

菊地芳郎委員（社会）から、間口削減問題に関し、地域、地元の意向を勘案すること、中卒者急増対策における新設校の検討のあり方について意見及び要望があった。

○12月9日（月） 午前10時14分、第10委員会室において開議、午前10時44分散会
委員長 佐々木利昭（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した道外における文教事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 教育長から、第4回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 若狭靖委員（自民）から、国体にボーリングが正式種目として採用することに関し、少年の部の取り扱い、道内の高等学校の部活動、必修クラブの実態、中・高生のボーリング場への出入規制の状況、ジュニア選手の強化策、ボーリングを健全なスポーツとして育てるための取り組み方等について質疑及び要望があり、教育長から答弁。

○12月21日（土） 午後零時57分、第10委員会室において開議、午後1時4分散会
委員長 佐々木利昭（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第6号（北海道産業教育審議会条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ② 議案第10号（北海道立学校設置条例の一部を改正する条例案）、繙案第11号（北海道公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例案）及び議案第31号（北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例案）を一括議題とし、教育長から説明の後、いずれも異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第17号（財産の取得に関する件）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすること、及び所管事務について今後付託されるものを含め、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、昭和61年度国費予算に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

特別委員会

総合開発調査特別委員会

○12月9日（月） 午後2時、第1委員会室において開議、午後2時14分散会
委員長 寺崎 政朝（自民）

- ① 開発調整部次長から、国土利用計画（全国計画）（案）について説明。
- ② 開発調整部次長から、道民意向調査について報告。
- ③ 委員長から、さきに実施した他府県における開発事情調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。

石炭対策特別委員会

○12月9日（月） 午後2時12分、第11委員会室において開議、午後2時25分散会
委員長 水岡 薫（自民）

- ① 委員長から、国の新石炭政策に係る委員会としての対応、さきに実施した中央折衝、道内調査等及び北電に対する要請予定について報告。
- ② 委員長から、さきに実施した石炭鉱業振興状況道外調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 商工観光部長から、北海道鉱業振興委員会から出された中間報告「今後の石炭対策の在り方について」の概要について報告。
- ④ 委員長から、国の新石炭政策並びに昭和61年度石炭関係国費予算に関する要望意見案の発議についてはかり、意議なく決定。
- ⑤ 委員長から、意見案に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期は12月16日とし、派遣委員は、正副委員長並びに各会派1名とすることをはかり、異議なく了承。
- ⑥ 委員長から、産炭地6団体連絡協議会並びに北海道石炭対策連絡会議による中央折衝を

北海道開発予算関係中央折衝の時期に併せて実施することをはかり、異議なく了承。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

において開議、午後2時11分

散会

委員長 若狭 靖（自民）

- ① 国民体育大会事務局長から、「はまなす国体」準備状況について説明。
- ② 委員長から、さきに実施した道外及び道内調査の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ③ 委員長から、後志支庁管内における国民体育大会の推進状況等の事情調査のための道内調査の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

北方領土対策特別委員会

○12月9日（月） 午後1時54分、第3委員会室において開議、午後1時59分散会

委員長 木本 由孝（自民）

- ① 領対本部長から、昭和60年度北方領土返還促進使節団の国連派遣について報告。
- ② 領対本部長から、北方領土返還要求中央要請及び国会請願について説明の後、委員長から、本件に関し本委員会から委員を派遣することについてはかり、異議なく決定。派遣委員等については、委員長に一任することとした。

エネルギー問題調査特別委員会

○12月21日（土） 午後2時9分、第11委員会室において開議、午後2時11分散会

委員長 川口 常人（自民）

- ① 委員長から、さきに実施したエネルギー事情に関する道外調査の概要について報告書により報告。
- ② 委員長から、付託の陳情24号の取扱いについて、理事会で協議の結果、委員長に一任され、本件の取り扱いについては一応継続審査の申し出をすることをはかり異議なく了承。
- ③ 委員長から、残余の請願、陳情について、今後付託されるものを含め、閉会中継続審査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。

国民体育大会推進特別委員会

○12月9日（月） 午後2時3分、第2委員会室

予算特別委員会

○12月19日（木） 午前11時48分、第1委員会室において開議、午前11時58分散会
委員長 一野坪 勉（社会）

正副委員長の互選

- ① 大野忠義臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてばかり、出村勝彦委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって一野坪勉委員（社会）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてばかり、菊地芳郎委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって吉川貴盛委員（自民）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため午前11時52分休憩、午前11時54分再開。休憩中協議の結果、付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は、総務部、開発調整部、生活環境部、公安委員会、人事委員会、出納局、監査委員、民生部、衛生部及び企業局、第2分科会は委員15人、所管は、商工観光部、労働部、土木部、住宅都市部、農務部、農地開発部、水産部、林務部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことをばかり異議なく決定。
- ④ 各分科会の委員の選任についてばかり、異議なく配付の委員名簿のとおり選任することに決定。

○第1分科委員（15人）

相沢 武彦（公明）	今津 寛（自民）
大野 忠義（自民）	神戸 典臣（自民）
増井貞一郎（自民）	柏倉 勝雄（社会）
菊地 芳郎（社会）	伊藤 弘（自民）
山口 真人（自民）	佐々木利昭（自民）
寺崎 政朝（自民）	石川十四夫（道政）
吉野 之雄（社会）	舟山 広治（社会）
笠島 保（社会）	

○第2分科委員（15人）

生駒 隆介（自民）	国本 康夫（自民）
出村 勝彦（自民）	木下 一見（道政）
大平 盛雄（社会）	谷川 英雅（社会）
湯佐 利夫（自民）	中川 隆之（自民）
中川 義雄（自民）	吉川 貴盛（自民）
伊藤 豪（自民）	川口 常人（自民）
柳谷 正一（公明）	渋谷 澄夫（社会）
湯本 芳志（社会）	

- ⑤ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くこと、分科委員の辞任及び補充選任並びに所属変更については、本委員長において行うことについてばかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査日程についてばかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は委員長に申し出ること、発言の順位は本会議における一般質問に準ずることをばかり、異議なく決定。
- ⑧ 委員外議員の発言の申し出について、その都度委員会にはばかり決定することとした。
- ⑨ 議席についてばかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑩ 本委員会の運営について、正副委員長及び各分科正副委員長をもって構成する理事会を設置しその協議により運営すること、及び正副委員長の配分のない会派についても理事会に出席願うことについてばかり、異議なく決定。

第1分科会

○12月19日（木） 午後零時、第1委員会室において開議、午後零時8分散会
第1分科委員長
菊地 芳郎（社会）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に菊地芳郎委員（社会）、分科副委員長に神戸典臣委員（自民）をそれぞれ選出。

- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、増井貞一郎委員(自民)、柏倉勝雄委員(社会)、石川十四夫委員(道政)、相沢武彦委員(公明)をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取り扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月20日（金） 午前10時26分、第1委員会室において開議、午後3時32分散会
第1分科委員長
菊地 芳郎（社会）

- ① 衛生部所管に対する質疑に入り、
土屋 良三委員（自民）から、
 - (1) 医療用の血液問題に関し、本道の血液事業の推移と現状、血液の時期的不足に対する対処、献血受入機関の整備状況、移動採血車を増やす考え方及び献血推進協議会に対する補助
 - (2) 将来の血液確保対策に関し、医療用血液の使用方途、採血基準の見直し、今後の献血者確保対策等について

質疑、意見及び要望があり、衛生部長から答弁があつて、公安委員会、開発調整部、民生部及び衛生部所管に対する質疑を終結。

- ② 生活環境部所管に対する質疑に入り、
伊藤 豪委員（自民）から、
 - (1) ウトナイ湖の問題に関し、渡り鳥の生息場としてのウトナイ湖についての認識、バードサンクチュアリの性格と運営方法、訪れた人数、バードサンクチュアリー運動に対する道の援助、ウトナイ湖の面積及び流入流出河川、生息する野鳥の道の調査、野鳥の種類、数及び経年的変化、ウトナイ湖の水位の実態、浅くなってきた原因及び今後の推移、自然保護関係の法令に基づく地域指定などの保全措置の有無、他の法令による指定の考え方、水位維持の措置と対策の

- 考え方、環境保全対策の方針
- (2) 野幌森林公園に関し、江別市の小学校建設用地のための休養林一部割愛要望に対する対処方法、第11回全国育樹祭の会場に野幌森林公園が予定されている具体的な場所と整備内容、会場となった場所の今後の活用の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、生活環境部長から答弁があつて、生活環境部所管に対する質疑を終結。

- ③ 企業局所管に対する質疑に入り、
久田 恭弘委員（自民）から、
 - 苦東工業基地緑地利用計画に関し、緑地利用に関する検討結果、関係者間の協議の見通し、他府県の状況、既存民間事業者との競合問題、民間企業への波及効果等について
- 質疑、意見及び要望があり、企業局長から答弁。
- ④ 人事委員会所管に対する質疑に入り、
岩瀬 正人委員（自民）から、
 - 北海道人事委員会の給与改定の勧告に関し、人事院の国家公務員給与改定に関する勧告の基本、人事院と人事委員会の勧告の関連、人事委員会の民間給与の実態調査の方法、層化区分、抽出方法、調査対象企業に占める本州企業の数、本州企業と地場企業との給与較差、規模別500人未満事業所の全道事業所数に占める割合、北海道独自の調査方法の考え方、今回の勧告の根拠等について
- 質疑、意見及び要望があり、人事委員会委員長から答弁があつて、各種委員会所管に対する質疑を終結。
- ⑤ 総務部所管に対する質疑に入り、
伊藤 豪委員（自民）から、
 - 情報公開制度に関し、情報公開制度の基本的認識、北海道情報公開懇話会のプライバシー保護制度に関する提言についての道の受けとめ方、制度のなかでの個人のプライバシーの権利及び法人の事業活動に伴う正当に保護されるべき権利についての考え方、非公開情報の範囲の明確化、任意的開示についての公開、非公開の取扱い及び判断基準等についての考え方、自己情報の開示の考え方、機関委任事務に関する文書の取扱い、不服申し立てに関する第三者機関の設置についての考え方及びその構想等、人員及び構成、議会の承認の必要性の有無、開示請求権者の範囲に係る道内居

住の外国人の条例案での扱い、自衛隊の扱い、本制度の運営審議機関等の設置の考え方、制度実施に当たっての組織や体制の考え方、北海道秘密文書等取扱規程との整合性等について

て

質疑、意見及び要望があり、総務部長から答弁があつて、総務部所管に対する質疑を終結。

- ⑥ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

第2分科会

○12月19日（木）午後零時、第2委員会室において開議、午後零時8分散会
第2分科委員長

出村 勝彦（自民）

正副委員長の互選

- ① 指名推選の方法により、分科委員長に出村勝彦委員（自民）、分科副委員長に大平盛雄（社会）をそれぞれ選出。
- ② 付託案件の審査日程、質疑方法について協議決定した。
- ③ 本分科会の運営について、自民、社会、道政及び公明各1名計4名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、国本康夫委員（自民）、谷川英雅委員（社会）、木下一見委員（道政）、柳谷正一委員（公明）をそれぞれ選出。
- ④ 委員外議員の発言の取扱いについて、その都度分科会にはかり決定することとした。
- ⑤ 議席について、配付の議席表のとおりとすることに決定。

○12月20日（金）午前10時26分、第2委員会室において開議、午後3時18分閉会

第2分科委員長

出村 勝彦（自民）

- ① 土木部所管に対する質疑に入り、

久田 恒弘委員（自民）から、

- (1) 道路維持補修事業に関し、事業の実態、認識、これまでの取り組み、今後の対処方等

(2) スパイクタイヤ使用による影響に関し、舗装路面の損傷、区画線の消滅についての実態、対処方、スパイクタイヤの自粛期間延長による路面管理等

(3) 除雪対策に関し、民間委託の実態と今後の委託の拡大、住民協力の要請等

(4) 行政監察局の道路標識等の改善勧告に関し、勧告の内容、対処方、案内標識のローマ字併記等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長から答弁があつて、土木部、住宅都市部及び農地開発部所管に対する質疑を終結。

- ② 労働部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃議員（共産）から、

労災職業病問題に関し、じん肺法に基づく予防及び健診の状況、本道におけるじん肺患者数及び産業別患者数、炭鉱離職者の実態、じん肺に対する道の対応策、労災職業病の相談体制及び相談件数、職対連への認識と評価等について

質問があり、労働部長から答弁があつて、労働部、農務部及び林務部所管に対する質疑を終結。

- ③ 水産部所管に対する質疑に入り、

増井 貞一郎委員（自民）から、

(1) 本道の昆布に関し、生産状況と生産者価格、及び消費状況、昭和60年産昆布価格の値下り原因と認識、滞貨量の状況と解消対策、専業者に対する漁業のあり方等について

(2) 日本海沿岸の磯焼け対策に関し、調査・研究の進展状況、実験事業の内容と結果、資源増大に対する取り組み方等について

山口 真人委員（自民）から、

北洋漁業の救済対策に関する減船交付金の公平配分の行政指導等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長から答弁があつて、水産部所管に対する質疑を終結。

- ④ 商工観光部所管に対する質疑に入り、

久田 恒弘委員（自民）から、

地場工業の振興に関し、地場工業技術向上のための道の取り組み状況、水産物の高次加工化の必要性、技術アドバイザー制度への企業ニーズと実績、異業種交流組織への道の指導方針、地場の未利用資源の有効活用、木材

木製品と新建材との調和ある発展、工業製品の市場開拓、加工組立型産業に関連した素形材産業の育成等について

木下 一見委員（道政）から、

ガス供給事業に関し、ガス供給事業者に対する道の指導方針、北海道ガス及び新函館ガスの経営状況、前者が後者を吸収合併した後の東京ガスの持株比率等について

質疑、意見及び要望があり、商工観光部長から答弁があつて、商工観光部長及び教育委員会所管に対する質疑を終結。

- ⑤ 分科委員長から、付託案件に対する審査報告について、分科委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
-

○12月21日（土） 午前11時31分、第1委員会室において開議、午前11時40分
閉会

委員長 一野坪 勉（社会）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 委員長から、議案第1号ないし第5号及び第21号ないし第29号について、原案可決とすることについてはかり、異議なく決定、次いで神戸典臣委員（自民）から、議案第1号について、次の附帯意見を委員長報告文に挿入されたい旨の動議があり、これをはかって動議成立、直ちに本動議を議題とし、異議なく決定。

（議案第1号に対する附帯意見）

道財政は、最近とみに硬直化の傾向が顕著となっている。

道は、今後、行政の簡素化による人件費などの節減に努め、財源を確保して、仮にも住民サービスの低下を招くことのないよう最善を尽くすべきである。

- ⑤ 付託案件に対する委員長報告文について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ⑥ 委員長から、付託案件の審査終了にあたっていさつがあった。

会合

全国都道府県議会議長会

○11月7日（木） 広島市において役員会を開催。会長（沖縄県議長）及び地元議長のあいさつに引き続き協議に入り、定例会の議事順序、日程及び議決事項の処理等について、それぞれ了承して閉会した。

○11月7日（木） 広島市において、第86回定例総会を開催。地元広島県議長、会長（沖縄県議長）、広島県知事及び広島市長のあいさつに引き続き、内閣総理大臣のメッセージ、自治大臣代理祝辞及び衆参両院議長の祝電披露の後、自治功労者の表彰を行い、国民体育大会開催県議長あいさつの後、議事に入り、副会長の補欠選任について、大分県議長を選任決定した。次に、昭和59年度会務及び会計報告、会計監査報告を承認し、ついで、役員会提出の「地方財政の健全化に関する決議」を原案のとおり決定の後、各委員長から、委員会における提出議案の審議経過と結果について報告の後、いずれも原案のとおり決定し、第88回定例会開催地を四国ブロック（愛媛県）に決定して、閉会した。

地方制度委員会関係

- 1 地方財政の充実強化について
- 2 国庫補助負担率について
- 3 新産業都市建設等並びに首都圏等整備に対する財政特別措置の延長について
- 4 運輸事業振興助成交付金制度の改善について
- 5 基地対策について
- 6 交通安全対策の推進について
- 7 日本・ブラジル友好病院の建設に対する財政援助について
- 8 北方領土の早期返還について

社会文教委員会関係

- 1 高齢化社会に対応する諸施策の推進について
- 2 国立病院・療養所の存続等について
- 3 国民健康保険財政の改善について

- 4 スパイクタイヤ対策について
- 5 私立学校に対する助成措置の充実について

6 高等学校の新增設に対する国庫補助制度の延長について

商工労働委員会関係

- 1 中小企業の経営基盤の強化について
- 2 電源地域振興のための総合的施策の確立について
- 3 地熱資源開発の促進について
- 4 消費者保護行政の充実強化について
- 5 心身障害者・高年齢者等に対する雇用対策の拡大強化について

建設運輸委員会関係

- 1 道路整備の促進について
- 2 住宅対策の推進について
- 3 下水道整備の促進について
- 4 治水事業等の推進について
- 5 景観対策の推進について
- 6 第4次全国総合開発計画の策定について
- 7 地域振興対策の推進について
- 8 水資源開発の促進について
- 9 鉄道輸送網の整備と輸送力の強化等について

- 10 地方空港等の整備促進について

- 11 港湾整備事業の推進について

農林水産委員会関係

- 1 農業基本政策の強化について
- 2 畜産振興対策の強化について
- 3 蚕糸振興対策の推進について
- 4 バイテク農業の開発促進について
- 5 林業振興対策について
- 6 漁業振興対策について

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道産業教育審議会条例	12. 21	12. 25	北海道条例第36号
北海道議會議員その他非常勤職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第37号
北海道税条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第38号
北海道公告防止条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第39号
北海道立学校設置条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第40号
北海道公立学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第41号
警察官の職務に協力援助した者の災害給付に関する法律施行条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第42号
北海道職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第43号
北海道学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第44号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第45号
北海道地方警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第46号
北海道職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第47号
北海道学校職員等の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第48号
北海道地方警察職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第49号

昭和60年 提出案件の処理状況

知事提出案件

定例会の別 臨時	提出件数					処理状況								
	条例案	予算	その他 の議案	報告	計	原案可決	同意議決	承認議決	認定議決	意見を付し て認定議決	報告のみ	継続審査	計	
1 臨	—	1	—	2	3	1	—	1	—	—	1	—	—	3
1 定	19	25	19	(1)	63(1)	62	1	—	—	—	—	(1)	—	63(1)
2 定	8	3	16	47(1)	74(1)	23	4	15	—	(1)	26	6	—	74(1)
3 定	5	3	17	2(6)	27(6)	20	5	1	(2)	(4)	1	—	—	27(6)
4 定	14	10	9	5	38	32	1	—	1	—	3	1	—	38
計	46	42	61	56(8)	205(8)	138	11	17	1(2)	(5)	31	7(1)	—	205(8)

注 括弧内は、継続審査案件に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会	提出件数				処理状況		
	決議案	会議案	意見案	計	原案可決	継続審査	計
1 定	—	—	4	4	4	—	4
2 定	3	1	8	12	11	1	12
3 定	(1)	—	4	4(1)	4(1)	—	4(1)
4 定	—	—	4	4	4	—	4
計	3(1)	1	20	24(1)	23(1)	1	24(1)

注 括弧内は、継続審査案件に係る議決件数を示し、外数である。

昭和60年 請願及び陳情の処理状況

定例会	請願						陳情					
	受理件数	採択	議決不要	取下げ	継続審査	計	受理件数	採択	議決不要	継続審査	計	
1 定	6	1	1	—	51	53	1	1	1	15	17	
2 定	1	—	6	6	40	52	1	—	—	16	16	
3 定	4	2	1	—	41	44	—	—	—	16	16	
4 定	2	—	—	—	43	43	3	—	—	19	19	
計	13	3	8	6	—	—	5	1	1	—	—	

注 継続審査及び計欄の数値は、前会から継続審査中のものであって更に継続審査の決定をされたものを含む。

昭和60年 議員提出案件の件名及び処理結果一覧

会議案

定例会	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
2 定	6. 21	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	平野明彦議員ほか13人	6. 21	原案可決	議 運

注 備考欄は提出者の所属委員会等を示す。

決議案

定例会	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
2 定	6. 21	1	公害対策特別委員会を廃止する決議	平野明彦議員ほか13人	6. 21	原案可決	議 運
	同	2	国民体育大会推進特別委員会設置に関する決議	同	同	同	同
	7. 10	3	貯蔵工学センターの立地環境調査の促進に関する決議	新沼 浩議員ほか65人	10. 1	同	自道 民政

注 備考欄は提出者の所属委員会及び会派等を示す。

意見案

定例会	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
1 定	3. 4	1	昭和60年度畜産物価格等に関する要望意見書	寺崎政朝議員ほか13人	3. 4	原案可決	農務
	3. 30	2	日ソ漁業に関する要望意見書	中崎昭一議員ほか12人	3. 30	同	水産
	同	3	年金客船の建造に関する要望意見書	星野健三議員ほか12人	同	同	厚生
	同	4	小樽海員学校の存続に関する要望意見書	川口常人議員ほか13人	同	同	総務
2 定	6. 26	1	昭和60年生産者米価等に関する要望意見書	中川義雄議員ほか13人	6. 26	同	農務農開
	同	2	農産物の市場開放問題に関する要望意見書	同	同	同	同
	7. 12	3	北洋漁業の救済対策に関する要望意見書	高橋康之議員ほか25人	7. 12	同	水産 商工労働
	同	4	北方領土問題等の解決促進に関する要望意見書	木本由孝議員ほか12人	同	同	北方領土
	同	5	国民健康保険の財政措置に関する要望意見書	渋谷澄夫議員ほか12人	同	同	厚生
	同	6	「冬期雇用安定奨励金」及び「冬期職業講習助成給付金」制度の存続に関する要望意見書	青木延男議員ほか12人	同	同	商工労働
	同	7	高率補助の一率削減に反対する要望意見書	高木繁光議員ほか13人	同	同	総務
	同	8	国鉄第2次特定地方交通線の承認が保留された天北線等4線の取扱いに関する要望意見書	同	同	同	同

定例会	提出月日	番号	件 名	提 出 者	議決月日	議事結果	備 考
3 定	10. 7	1	昭和60年産畑作物価格等に関する要望意見書	中川義雄議員ほか13人	10. 12	原案可決	農務農開
	10. 11	2	人事院勧告の早期完全実施を求める要望意見書	高木繁光議員ほか13人	同	同	総 務
	10. 28	3	国鉄第2次特定地方交通線の名寄線等4線の存続に関する要望意見書	同	10. 28	同	同
	同	4	農業用水の流水占用料徴収に関する要望意見書	中川義雄議員ほか13人	同	同	農務農開
4 定	12. 13	1	新石炭政策に関する要望意見書	水岡 薫議員ほか14人	12. 13	同	石炭対策特別
	同	2	石炭鉱業の安定及び産炭地域振興に関する要望意見書	同	同	同	同
	12. 21	3	動物検疫施設設置に関する要望意見書	中川義雄議員ほか13人	12. 21	同	農務農開
	同	4	日米漁業に関する要望意見書	高橋康之議員ほか12人	同	同	水 産

昭和60年 請願・陳情の件名及び処理経過一覧

請 願

(継審=継続審査)

文書番号	件 名	請 願 者	受 理 年月日	付 託 年月日	付 託 委員会	審査の経過
2	北海道立札幌中島体育センター別館を早期改修し弓道専用道場の併設を求める件	北海道弓道連盟連合会 会長 長谷川 譲	58. 6.21	58. 6.29 (60.6.26) (付託替文)	文教林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	北海道立武道館の建設を促進し専用弓道場の併設を求める件	同	58. 6.21	58. 6.29	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	北海道を核戦場にさせないための件	新日本婦人の会 北海道本部 会長 渡辺 昌子	58. 7. 4	58. 7. 8	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
6	老人医療に関する諸施策の拡充を求める件	同	58. 7. 4	58. 7. 8	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	同	58. 7. 4	58. 7. 8 (60.6.26) (付託替文)	文教林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
8	灯油元売価格の値下げなどを求める件	同	58. 7. 4	58. 7. 8	商工労働	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	灯油元売価格の値下げなどを求める件	同	58. 7. 4	58. 7. 8	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	登別市に警察署設置の件	登別市長 中浜元三郎	58. 7. 8	58. 7.12	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
13	本道水田等農家の抜本的負債対策を実現し、冷害対策強化に関する件	全日農北海道連合会 委員長 菅原 朝喜	58. 7.16	58. 7.20 (60.6.26) (付託替文)	農務農開	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
14	平和に関する件	北海道主婦会連絡協議会 会長 一戸 キヨ	58. 7.20	58. 7.23	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
15	老人医療と諸施策の拡充を求める件	北海道高齢者退職者の会 連合会 会長 改発 治幸	58. 7.20	58. 7.23	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
16	老人医療に関する件	北海道主婦会連絡協議会 会長 一戸 キヨ	58. 7.20	58. 7.23	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	灯油値下げに関する件	同	58. 7.20	58. 7.23	商工労働	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
18	灯油値下げに関する件	同	58. 7.20	58. 7.23	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
19	公立高校の増築等に関する件	同	58. 7.20	58. 7.23 (60.6.26) (付託替文)	文教林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	個人事業税に「みなし法人課税（事業主報酬）制度」の適用に関する件	富良野地方青色申告会連合会 会長 竹本 清作	58. 8.18	58. 9.28	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
22	「非核・平和北海道宣言」を求める件	障害者の生活と権利を守る北海道連絡協議会 会長 三浦 翊	58. 9.19	58. 9.28	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
23	(仮称)「雨竜地区高等養護学校」の収容定員等に関する件	空知生活と健康を守る会 滝川支部障害児をもつ母親部会 代表 宮本三代子	58.12.7	58.12.15	文教林務 (60.6.26) (付託替文)	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるための大幅私学助成を求める件	北海道私学助成をすすめる会 代表 亀貝 一義 ほか1人	58.12.13	58.12.26	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	獣医師の待遇等改善に関する件	社団法人北海道獣医師会 会長 山下 伸市	59. 2.15	59. 2.24	総務	1定継審 2定期取下げる
27	建設・季節労働者の雇用安定に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表 山科 喜一	59. 2.23	59. 3. 2	商工労働	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	道民負担増、大企業優遇に反対し、くらしを守る59年度予算を求める件	北海道統一戦線促進労働組合懇談会 代表 中野 蓼	59. 2.27	59. 3. 2	厚生	1定継審 2定期議決不要
30	同	同	59. 2.27	59. 3. 2	商工労働	1定継審 2定期議決不要
32	同	同	59. 2.27	59. 3. 2	建設	1定継審 2定期議決不要
33	同	同	59. 2.27	59. 3. 2	石炭対策	1定継審 2定期議決不要
34	母性保護を拡充し、実効ある男女雇用平等法を制定するよう国に意見書の提出を求める件	第74回国際婦人デー実行委員会実行委員長 三浦章子ほか1人	59. 3. 25	59. 3. 10	商工労働	1定継審 2定期取下げる
39	男女雇用平等法の制定に関する件	日本婦人会議北海道本部 議長 香取 柳子	59. 3. 8	59. 3. 13	同	1定継審 2定期取下げる
40	「私たちの求める男女雇用平等法の法制化を実現するよう」国に意見書の提出を求める件	北海道主婦会連絡協議会 会長 一戸 キヨ	59. 3. 8	59. 3. 13	同	1定継審 2定期取下げる
41	北海道農業の基盤確立と水田復元対策推進に関する件	稲作農業を守る会 会長 酒井 金作 ほか1人	59. 3. 16	59. 3. 22	農務 (60.6.26) (付託替)	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審農開
44	広尾町の中小企業と、季節労働者のくらしと営業を守るために、適切な施策を求める件	地元で働く仕事と90日復活を求める広尾連絡会 代表 三浦千代志	59. 3. 22	59. 3. 27	建設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
45	同	同	59. 3. 22	59. 3. 27	商工労働	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
46	北海道の気象事業整備拡充を求める件	全気象労働組合北海道地方本部 執行委員長 生本 武 ほか1人	59. 3. 22	59. 3. 27	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
47	道営住宅若竹団地3号棟に物置を求める件	小樽市若竹町14番地377号 北田 健二	59. 5. 14	59. 6. 28	建設	1定継審 2定継審 3定期採択
48	水産問題に関する件	全日本海員組合北海道地方支部長 松本 保	59. 7. 17	59. 7. 20	水産	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
49	原子力関連施設誘致実現に関する件	幌延町長 成松佐喜男ほか2人	59. 7. 19	59. 7. 25	エネルギー 一問題 調査特別	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
50	幌延町への核廃棄物施設設置に反対する件	幌延町高レベル放射性廃棄物施設誘致反対留萌地方住民会議 議長 中村利幸ほか1人	59. 7. 20	59. 7. 25	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
51	対ソ貿易の振興について	社団法人北海道日ソ貿易協会理事長 柴野安三郎	59. 7. 21	59. 7. 25	商工労働	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
52	「灯油の適正価格販売と安定供給」決議を求める件	北海道大学生活協同組合 理事長 安井 勉	59.10.4	59.10.4 (60.6.26) (付託替)	総務 生環林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
53	同	同	59.10.4	59.10.4	商工労働	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
54	同	同	59.10.4	59.10.8	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
55	精神障害者福祉法制定のための国会要請を求める件	障害者の生活と権利を守る北海道連絡協議会 代表 三浦 翔	59.10.8	59.10.12	厚生	1定継審 2定継審 下取
56	太平洋海域におけるアカイカ流網漁業の実現に関する件	太平洋海域アカイカ流網漁業実現期成会 会長 小西 久年	59.10.11	59.10.16	本産	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
57	軍人軍属恩欠者の処遇に関する件	軍人軍属恩欠者北海道連合会 会長 前鼻 一男	59.10.16	59.10.19	厚生	1定継審 2定継審 議決不要
58	暖房料の値上げ撤回と利用者の立場に立った熱供給事業の確立に関する件	暖房料金の値上げに反対する会 事務局長 竹腰 和夫	59.10.17	59.10.22	建設	1定継審 2定継審 3定継審 議決不要
59	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	北海道私学助成をすすめる会 代表 亀貝一義ほか1人	59.12.14	59.12.19 (60.6.26) (付託替)	文教林務 文	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
60	無認可保育所への助成に関する件	全道無認可保育所連絡会 代表者 高堰 静江	59.12.14	59.12.19	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
61	江差労働基準監督署の廃止計画案の撤回に関する件	江差労働基準協会 会長 加賀谷喜太郎 ほか3人	59.12.19	59.12.22	商工労働	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
62	季節労働者対策の充実に関する件	地元で働く仕事と90日支給復活を要求する北海道連絡会 代表委員 山科 喜一	60. 2.25	60. 3. 4	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
63	同	同	60. 2.25	60. 3. 4	建設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
64	道営住宅家賃の値上げと減免制度の改正に反対する件(外3件)	北海道生活と健康を守る会連合会 会長 館本 一豊	60. 2.28	60. 3. 4	同	1定継審 2定継審 議決不要
65	道営住宅家賃の値上げなどに関する件	小樽公営住宅協議会 会長 竹内栄次郎	60. 3.12	60. 3.20	同	1定継審 2定継審 議決不要
66	「非核北海道宣言」を求める件	「非核北海道宣言」の実現を求める北海道連絡会 斎藤 敏夫	60. 3.20	60. 3.26	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
67	日本国有鉄道苗穂工場旭川車両センター存置に関する件	国鉄旭川車両センター存置対策旭川市民会議 議長 川中 一	60. 3.23	60. 3.26	同	1定採択
68	旭川市道芳野道路線・廉栖町道幌加内線の道道昇格に関する件	旭川市道芳野道路線・廉栖町道幌加内線道道昇格促進期成会 旭川市江丹別地区代表 酒井大四郎ほか3人	60. 6.15	—	委員会付 託前に取り下げ	2定下取
69	名寄本線・天北線・池北線及び標津線存続の件	国鉄名寄線外地方交通線対策協議会 代表会長 紋別市長金田武ほか3人	60.10.9	60.10.14	総務	3定採択
70	道道赤平・奈井江線の歌志内地区街路事業の未着工区間の早期着工を求める件	歌志内市字文珠228番地4 亀田武治ほか4人	60.10.12	60.10.21	建設	3定継審 4定継審

文書表番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
71	大型間接税の導入をとりやめ、大幅減税等を求める件	大型間接税反対のための道民連絡会代表 全北海道労働組合協議会議長 森尾 昇	60.10.24	60.12.28	総務	3定継審 4定継審
72	「国家機密法」に反対の件(外31件)	北海道高等学校教職員センター内事務局長 伊藤 英敏	60.10.24	60.10.28	総務	3定継審 4定継審
73	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育の豊かな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	札幌市南区藤野 3条7丁目286 八戸謙一ほか1人	60.12. 9	60.12.13	文教	4定継審
74	シベリア抑留者の恩給加算改訂に関する件	全国抑留者補償協議会 北海道連合会 会長 林 庄治郎	60.12.18	60.12.21	厚生	4定継審

陳情

文書表番号	件名	陳情者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
2	社会福祉法人釧路まりも学園の運営に関する件	釧路市南浜町9番34号 亀岡 鶴雄	58. 7.16	58. 7.20	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	サラ金利用者のサラ金苦による悲劇の根絶及び住民保護に関する件	「軍事費を削り、くらしと福祉・教育の充実を」国民大運動北海道実行委員会 代表 斎藤 敏夫	58. 9.27	58.10. 4	商工労働	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	医療保険制度の改悪に反対し、住民の健康を守る決議に関する件	同	58. 9.27	58.10. 4	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	老人医療の無料制度を復活・拡充し、老人を医療から締め出す老人診療報酬体系等の即時撤廃を求める決議に関する件	同	58. 9.27	58.10. 4	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
6	「大型間接税導入と申告納税制度の改正に反対し、3兆円減税を要求する意見書」決議の件	同	58. 9.27	58.10. 4	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
7	指名競争入札執行の自粛の件	札幌市豊平区平岸1の2の6の201号 武田 芳郎	58.10. 3	58.10.11	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
10	一級河川十勝川水系札内川第2札内橋架橋促進に関する件	中川郡幕別町本町第2札内橋架橋促進 幕別町期成会長 斎藤 正美	58.11. 4	58.12.15	建設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	医療保険制度の改悪に反対し、住民の健康を守る決議に関する件	北海道統一戦線促進労働組合懇談会 代表 中野 募	59. 2.27	59. 3. 2	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	小樽運河を埋め立てる道道臨港線計画の見直しに関する件	小樽運河を守る会 会長 峰山 富美	59. 3.13	59. 3.16	建設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
13	同	同	59. 3.13	59. 3.16	文教林務 (60.6.26 付託替) 文	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
14	自閉症児容施設建設場所の移転に関する件	札幌支笏湖線沿線町内会 協議会会長 石山4区上 町内会会長 間地正雄ほか1人	59. 6. 4	59. 6.28	厚生	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
15	医療保険制度改定に反対する決議に関する件	生活協同組合市民生協中央消費者運動委員会 委員長 田端 弘子	59. 6. 4	59. 6.28	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
16	アイヌ民族に関する法律制定に関する件	社団法人 北海道ウタリ 協会 理事長 野村 義一	59. 7.12	59. 7.16	同	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	請願者	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
18	外国人登録法の改正要請方に関する件	在日外国人の指紋押捺問題を考える会 代表世話人 加藤 潔	59.10. 3	59.10. 8	総務	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
19	非木造校舎（ブロック造）の危険改築制度の創設と錢函小学校の改築に関する件	錢函少学校改築期成会準備委員会代表 錢函小学校 P.T.A. 会長 六条 祐二ほか 7人	59.10. 3	59.10. 8	文教林務 (60.6.21 付託替) 文教	1 定継審 2 定継審 3 定継審 4 定継審
20	非木造校舎（ブロック造）の危険改築に関する件（外2件）	北海道小学校長会 会長 石川 俊男	59.12.17	59.12.22	同	1 定議決不要
21	小樽海員学校の存続に関する件	小樽市長 志村和雄ほか 2人	60. 3.15	60. 3.20	総務	1 定採択
22	手稲山の自然保全を求める件	手稲山の自然を守る会 代表者 前田 重和	60. 6.18	60. 6.26	生環林務	2 定継審 3 定継審 4 定継審
23	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	苫小牧公立高校新設をすすめる会 平井 渚	60.11.19	60.12.10	文教	4 定継審
24	幌延の高レベル放射性廃棄物の研究・貯蔵施設調査・建設反対に関する件	幌延を考える主婦の会 代表 斎藤代志美	60.11.22	60.12.10	エネルギー問題 調査特別	4 定継審
25	現行の義務教育費国庫負担制度の堅持に関する件	北海道学校事務労働組合 委員長 直島 峰夫	60.12.14	60.12.18	文教	4 定継審

11月のメモ

- 1日 ○自民党が新政策綱領などを決定 自民党は結党30年に際し、新しい政策綱領、特別宣言を役員会、総務会で党議決定。政策綱領の憲法問題の表現は「自由憲法の制度は立党以来の党是」とすることで決着した。
- 預金の5億円を強奪 青森県むつ市で10月25日、東京の金融業者ら3人が同市の中央水産社長ら7人に監禁され、5億円の預金通帳を奪われた。
- 2日 ○阪神初の日本一 阪神タイガースは第6戦で西武ライオンズを下し、シリーズ4勝2敗で優勝、セ・パ両リーグ制になって初めて日本一となった。
- 4日 ○比大統領選繰り上げ実施 マルコス・フィリピン大統領は、87年予定の大統領選挙を来年1月17日に繰り上げて実施する計画と発表。
- 6日 ○米・加が沖取り禁止要求 日本、米国、カナダが参加する北太平洋漁業国際委員会の年次会議が開かれ、米国とともにカナダも日本のサケ・マス沖取りをやめよう求めた。
- 7日 ○ボクサーに引退勧告 日本ボクシングコミッショնは、脳検査の結果、ボクサーとして不適格とされた8人の現役ボクサーに対し、当該選手が所属するジムのマネージャー、選手に引退勧告書を送付したと発表。
- 日航機がサハリン沖で航路外れ 成田発モスクワ経由パリ行きの日本航空ジャンボ機が10月31日、日本海上でパイロットのミスから正規の航路を東へ最高110キロも逸脱、サハリン沖へ約1時間にわたって飛行を続け、ソ連機と見られる数機のスクランブル（緊急発進）を受けていたことが明らかになり、運輸省が厳重注意。
- 8日 ○人勧7月実施を決定 国家公務員の給与を4月に削上って平均5.74%引き上げるよう求めた60年度人事院勧告の取り扱いについて、政府は引き上げ率は勧告通りとし、実施時期を9月1日とすることを給与関係閣僚会議、閣議で決定。
- 9日 ○ソ連外相の来日、1月15日に 安倍外相が岩手県水沢市での記者会見で、ソ連のシェワルナゼ外相が1月15日に来日、19日まで5日間滞在し、8年ぶりの日ソ外相定期協議のほか、中曾根首相とも会談する、と発表した。
- 10日 ○初の体外受精児死亡 わが国初の体外受精児として58年10月、東北大医学部附属病院で誕生した仙台市の二歳児の女児が、急性肺炎による心不全で死亡した。
- 13日 ○中学の「丸刈り」校則は適法 熊本地裁は、中学校が校則で男子生徒に丸刈りを強制することは憲法違反だとする熊本県玉名郡玉東町の元中学生とその両親の訴えを退け、「教育上の効果に疑問の余地はあるが、著しく不合理とはいえない」との判断を示した。
- 5億円の主犯篠原ら逮捕 青森県むつ市の5億円強奪事件の主犯、中央水産社長篠原誠と同社副社長越武が山口県宇部市内の国鉄山陽線の寝台特急車内で逮捕。
- コロンビアで火山噴火 南米コロンビア西部の火山ネバドエルルイス山が噴火。人口3万人の町アルメロとその周辺が火山灰や解けた冠雪の大洪水による土砂で埋まった。同国防省筋は死者2,500人と推定。
- 15日 ○自民党が立党30周年 昭和30年の保守合同で誕生した自民党が立党30年を迎え、党本部で記念式典を開いた。
- 17日 ○一票の格差が拡大 自治省が9月2日現在の全国選挙人名簿登録者（有権者）を発表の選挙区別の衆院議員の1人当たり有権者数は、最高の千葉4区が最低の兵庫5区の4.6倍となり、「一票の格差」は昨年同時期の4.51倍より一段と拡大していることが明らかになった。
- 18日 ○石橋社会党委員長が再選 社会党委員長選挙の立候補届受け付けは石橋委員長のほか届け出がなく、無投票再選。
- 19日 ○共産党大会開く 共産党の第17回大会が

- 熱海市で、6日間の日程で始まった。宮本議長は冒頭、19年間関係が断絶している中国共産党から関係修復折衝の申し入れがあり、交渉中であることを明らかにした。
- 中国孤児45人が来日 中国残留日本人孤児の第9次訪日調査団第一陣として、遼寧省在住の45人が来日。女性27人、男性18人が30日まで肉親探しを続ける。
- 運輸省、新千歳空港の新整備基本計画を発表 運輸省は、新千歳空港の開港日を昭和63年7月20日と定めた新整備基本計画を正式に発表。これにより焦点は未買収用地の取得に移った。
- 20日 ○横枝前日教組委員長らに有罪判決 昭和49年の春闘で日教組が実施した「4・11スト」をめぐり、地方公務員法違反（争議行為のあおり罪）に問われた当時の日教組委員長横枝元文被告（64）と同東京都教組委員長増田孝雄被告（59）の控訴審判決で、東京高裁刑事7部は一審の罰金刑を破棄し、それぞれ懲役6月、同3月（いずれも1年の執行猶予付き）を言い渡した。争議あおり行為の处罚規定は「合憲」の判断。
- PL・清原は西武 プロ野球の新人選択（ドラフト）会議で、PL学園の清原和博内野手は西武、桑田選手は巨人が交渉権を獲得。清原には6球団が名乗りをあげ、54年来の人気である。
- 21日 ○海外協力隊員6人死亡 タンザニアで日本の青年海外協力隊員が乗ったマイクロバスが大型バスと正面衝突、6人が死亡、4人が重傷を負った。
- 在宅投票復活訴訟上告棄却 在宅投票制度の廃止は憲法違反、と北海道の身障者が国を相手に国家賠償法に基づく慰謝料を求めた2件の「在宅投票復活訴訟」で、最高裁第1小法廷（和田誠一裁判長）は、国会議員の立法活動に民事上の責任を免責する初めての判断を示し、制度廃止の憲法判断はしないまま、上告を棄却する判決を言い渡した。
- 22日 ○米ソ首脳会談開く レーガン米大統領とゴルバチョフ・ソ連共産党書記長との首脳会議が19日からジュネーブで開かれた。2人だけの会談を5回、全体会議を4回行い、米ソ問題、核軍縮、軍備管理、地域紛争、人権問題などについて意見を交換。両首脳は核不戦の原則を確認し核軍縮交渉を進めること、両国首脳が相互訪問することなどを骨子とする共同声明を発表した。
- 23日 ○ホメイニ師の後継者選出 イラン国営通信は、最高指導者ホメイニ師（85）の後継者としてモンタゼリ師（62）が選ばれた、と報じた。
- エーゲ海上空でエジプト機乗っ取り アテネ発カイロ行きのエジプト航空ボeing機が、エーゲ海上空で、「エジプト革命」を名乗る5人組に乗っ取られ、マルタ島のルカ空港に緊急着陸した。エジプトの特殊部隊が急襲したが、犯人4人を含め、人質の乗客ら計59人が死亡。
- 動燃、幌延で立地環境調査 幌延町の放射性廃棄物施設の立地問題で、動燃は立地予定地の同町開進地区で動燃職員5人による立地環境調査（現地踏査）に踏み切った。この抜打ち的調査強行に対し横路知事は、「地元へのこれまでの約束を破るもので極めて遺憾である」との談話を発表した。
- 25日 ○円高新局面 東京外国為替市場の円相場が一時、1ドル=199円80銭を記録し、4年10ヵ月ぶりに200円の大台を突破した。
- 50、60歳代は「実年」 厚生省が、人生80年の時代に50、60歳代は老年には当らないと少、青、壯、老と並ぶ呼び方を公募。「実年」を金賞に選んだ。
- 26日 ○大蔵省が平和相銀を改善指導 大蔵省は、銀行検査によって巨額の不良債権がわかった平和相互銀行に対し、中間期の配当見送りや社長更迭を求める方針を固めた。
- 京都の12か寺、拝観停止 金閣寺、銀閣寺、三千院など京都の12寺が12月5日から無期限の拝観停止に入ると発表した。

28日 ○中曾根首相、金丸幹事長と会談 中曾根首相は金丸自民党幹事長と会談。首相は①来年度予算案を現内閣で年内に編成、その後で党役員・内閣改造を行う②衆院定数是正法案は今国会で成立を期す③6・6案が成立しても解散は行うことはない、などの考えを示した。

29日 ○国電、多発ゲリラで全面ストップ 東京、大阪など8都府県の国鉄各線で、過激派による信号・通信ケーブル切断、駅舎放火などの同時多発ゲリラ事件が発生、首都圏を中心に朝の通勤、通学の約530万人の足が奪われて大混乱した。捜査当局は、国鉄千葉勤労が国鉄の分割民営化反対のため突入した24時間ストに、過激派・中核派が呼応したゲリラ事件とみて捜査を開始、同派全学連の鎌田雅志委員長ら48人を凶器準備集合罪などで現行犯逮捕した。

12月のメモ

- 1日 ○新宅、マラソン初優勝 新しい福岡朝日国際マラソンコースで行われた第20回福岡国際マラソン選手権大会で、新宅雅也選手(27)=エスビー食品=が、日本歴代6位の2時間9分51秒の好記録で初優勝。
- 2日 ○国宝級の装飾馬具出土 奈良県斑鳩町法隆寺の藤ノ木古墳(6世紀中ごろ)から豪華な装飾を施された金銅製の馬具が見つかり、公開された。中国や韓国にも例のないもので超国宝級といわれる。
- アキノ事件で全員無罪 フィリピンの稳健派野党指導者ベニグノ・アキノ元上院議員が、マニラ空港で暗殺された事件で、フィリピンの公務員犯罪特別裁判所は、殺人罪で起訴されたベル国軍参謀総長ら軍人25人、民間人1人の計26人全員に無罪判を決言い渡した。
- 3日 ○資産家の長女を誘拐 兵庫県芦屋市の会社員豊田旬子さん(24)が車で連れ去られた。犯人からの電話の逆探知に成功し、旬子さんは24時間後に保護。犯人の大阪市西成区、電気工事業荒木勉(43)も現行犯逮捕された。
- 4日 ○道、行政改革実施方針決める 道は「新しい時代に向かう道政運営の簡素化調査会」が昨年8月に提案した支庁など道の出先機関の合理化問題について、具体的な実施に向けての「行政改革実施方針」を決めた。
- 公明党大会開く 公明党の第20回定期大会が開かれ、竹入委員長は憲法擁護と反軍拡路線を条件に「党派を超えた政策的な話し合い」を提唱。具体的な政策課題として、財政経済、防衛、福祉をあげた。
- 5日 ○英、ユネスコを正式脱退 英国は国連教育科学文化機関(ユネスコ)から脱退を決定。年末に発効する。米国の脱退に次ぐもので、ユネスコは重大な危機を迎えた。
- 6日 ○英がSDIに参加 英国は米国が進める戦略防衛構想(SDI)への参加を決め、米国との覚書に調印した。西側同盟諸国うち米国とSDI協定を結んだのは英国が初めて。
- 8日 ○OPEC、シェア確保優先へ 石油輸出機構(OPEC)は、ジュネーブでの総会で、市場に占めるOPECのシェア確保のため、加盟国全体の生産水準を維持増大させることを優先させ、価格引き下げも辞さないことでほぼ合意した。
- 10日 ●第4回定例道議会開会
- 11日 ○比大統領選、一騎打ちに 大統領候補をめぐって調整が難航していたフィリピンの反マルコス陣営は、コラソン・アキノ夫人を大統領、サルバドル・ラウエル民主野党連合総裁を副大統領候補として最終的に一本化した。
- GE社がRCAを買収合併 米国最大の総合電機メーカー、ゼネラル・エレクトリック社(GE)は、電子機器の多角化企業RCAを総額62億8,000万ドルで買収することで合意、と共同声明を発表した。
- 12日 ○一票の格差、5倍に 60年国勢調査結果のうち、兵庫県の人口速報値が発表され、人口一人当たりの衆議院数、いわゆる「一票の重み」が最も重い兵庫五区と、最も軽い千葉四区との間の格差が、5.1倍(55年国勢調査確定値では4.54倍)に広がっていることが明らかになった。
- DC8がカナダで墜落 カナダ・ニューファンドランド島のガンダー国際空港で、離陸直後のアロー航空機が墜落。中東から休暇で帰国途中になった国際平和維持軍参加の米軍人248人、乗員8人計256人の全員が死亡した。
- 13日 ○「土田邸・日石・ピース缶事件」控訴審も無罪 「土田邸」「日石本館地下郵便局」「ピース缶」各爆弾事件で、殺人罪などに問われた元法政大生、会社員増淵利行被告ら統一公判組6被告に対する東京高裁の控訴審判決は、1審に統いて、全員が無罪となった。
- 17日 ○最高裁、北電伊達火力発電所訴訟で上告

- 棄却** 北電伊達火力発電所の建設に反対して、地元漁民が道知事を相手に公有水面埋め立て免許処分の取り消しと、竣工認可取り消しを求めた行政訴訟で最高裁は「漁民に処分の取り消しを求める原告適格がない」として、2審の判決を支持し、原告の上告を棄却した。
- 18日**
- 日航、新体制でスタート** 臨時株主総会とその後の取締役会で、新設の副会長に伊藤淳二鐘紡会長、社長に山地進日航顧問（前総務庁事務次官）を決めた。
 - 社会党、「新宣言」持ち越す** 社会党の第50回定期大会は、新しい綱領となる「新宣言」案をめぐり賛成派と修正派が対立。運動方針小委は異例の採決で承認したが大会の採択段階でさらに紛糾、来年1月中に統開大会を開くことで「新宣言」の決着と執行部人事を持ち越した。
 - 田中京大名誉教授が死去** ギリシャ哲学を研究、紹介した日本の哲学界の最高峰で文明評論家としても知られた文化勲章受章者の京都大学名誉教授、田中美知太郎氏が急性心不全のため京大付属病院で死去した。83歳。
- 19日**
- 運輸省航空事故調査委員会が日航機墜落事故の第3次中間報告を発表。後部圧力隔壁の金属疲労はボーイング社の修理ミス部分に集中し、計29センチもの亀裂が事故前にできていることを明らかにした。
- 20日**
- 定数是正は通常国会で** 衆院定数是正法案は、政府・自民党が臨時国会での成立を断念、坂田衆院議長が、次期通常国会で60年国勢調査の速報値をもとに早期是正を図り、確定値をもとに抜本的な是正を進める、などを柱とする見解を示し、各党とも受け入れて決着。自民党の増減案、野党4党の統一案はともに廃棄とし、衆院は今後、定数是正に努力することを決議した。
 - 国家秘密法案は再提出へ** 前国会から継続審議の国家秘密法（スパイ防止法）案は、自民党が次期通常国会以降に内容を修正して再提出する方針を固め、臨時国
- 会で実質審議が行われないまま廃案となつた。
- 皮革日米交渉まとまる** 日本の皮革・革靴の輸入割り当て撤廃をめぐる日米政府間交渉がまとまり、日本側は皮革などの高関税を維持する代償措置として149品目の関税を撤廃、または引き下げるようになった。
- 札幌市スパイクタイヤ問題対策審、中間答申** 車輪問題解決の具体案を札幌市から諮詢されている同市スパイクタイヤ問題対策審議会が中間答中の内容をまとめた。市単独条例による「スパイクタイヤの全面禁止」を基本姿勢に打ち出したが、実施時期については「即時全面禁止は困難であり、段階的に行う」と明示できなかった。
- 21日**
- 第4回定期道議会閉会**
 - 輪島が廃業** 大相撲の花籠親方（元横綱輪島）が年寄名跡を借金の担保にしていた問題で、日本相撲協会は理事会を開いて、親方から出されていた辞表を受理する異例の厳しい処分を決めた。これで同親方は相撲界を去ることになった。
 - 増田初代道開発庁長官、元防衛庁長官焼死** 東京都港区南青山の元防衛庁長官、増田甲子七さん（87）方の二階が全焼、二階寝室から増田さんと妻えんさんが焼死体で見つかった。寝室の電気ストーブが原因らしい。
- 22日**
- 内閣制度百年を祝う** 明治18年に内閣制度が発足してから満百年となったのを記念し、「内閣制度創始百周年記念式典」が首相官邸で催された。天皇陛下が初めて官邸をご訪問になり、歴代首相や各界代表163人出席。
- 24日**
- 加藤唐九郎さん死去** 現代陶芸界第一人者で、国選挙の無形文化財の加藤唐九郎さんが心筋梗塞のため、名古屋の自宅で死去。85歳。
 - 佐々木更三氏死去** 大衆政治家として知られていた元社会党委員長の佐々木更三氏が、心不全のため仙台市立病院で死去。85歳。

- 通常国会召集 第104回通常国会が召集され、会期は来年5月22日までの150日間。
- 27日 ○道、情報公開制度基本計画を発表 道は61年2月の道議会に提出する「道情報公開条例」の骨格となる情報公開制度基本計画を発表した。道が保有する情報について「公開原則の確立」を打ち出している。
- 28日 ○第2次中曾根改造内閣発足 中曾根首相は61年度予算政府案決定のあと内閣改造を行った。安倍外相、竹下蔵相、加藤防衛庁長官が留任。官房長官には田中派の後藤田総務長官を横すべりさせ、第1次中曾根内閣に続いて起用した。文相には海部俊樹氏、運輸相には三塚博氏。また田中派会長代理の江崎真澄氏を副総理格で総務庁長官に充てた。自民党役員人事では二階堂副総裁、金丸幹事長、宮沢総務会長、藤尾政調会長の4役を留任とした。
- ヤミ政治献金33億円 国税庁が59事務年度（59年7月～60年6月）中に、資本金1億円以上の企業の22%に当たる4,767社を対象にした税務調査の結果、使途不明金は769社、総額458億円にのぼり、過去最悪。このうち政治献金は33億円と前年度の倍増。
- レバノン内戦終戦協定調印 10年余に及ぶレバノン内戦を終結させるため初めて、イスラム教シーア派、同ドルーズ派、キリスト教右派レバノン軍団の主要3民兵組織は、ダマスカスで終戦協定に調印した。
- 31日 ○強盗追跡、刺され死ぬ 東京都大田区蒲田の深夜スーパーに押し入り、現金を奪って逃げた犯人を追跡した近所の明大1年瀧口邦彦さん（20）が刃物で刺され死亡した。蒲田署捜査本部が全国に指名手配していた同区西蒲田、運送荷役作業員山内清孝（34）が出頭、強盗殺人、強盗傷害の疑いで逮捕された。
- 立川清登氏が死去 声楽家の立川清登氏（本名・澄人）が脳出血のため死去。56歳。



64年 はまなす国体
君よ今、北の大地の風となれ

北海道議会時報 昭和60年第4号
昭和61年3月25日発行（通巻第37巻第4号）

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局

北海道議会時報第37巻第4号(昭和60年第4回定例会)